

東京 e スポーツフェスタ2026企画運営業務委託 仕様書

1 委託業務の件名

東京 e スポーツフェスタ2026企画運営業務委託

2 契約期間

契約確定日の翌日から令和8年3月31日まで

3 履行場所

東京 e スポーツフェスタ実行委員会が指定する場所

4 事業概要

東京 e スポーツフェスタ実行委員会（以下「実行委員会」という。）は、eスポーツの普及と関連産業の振興を目的として、eスポーツの競技大会と関連産業展示会等で構成するイベント「東京 e スポーツフェスタ 2026」（以下「フェスタ」という。）を開催する。フェスタの開催を通じて、eスポーツの魅力を発信し、裾野の拡大につなげるとともに、eスポーツ関連産業のビジネスチャンス拡大の機会創出を図る。

実施に当たっては、子どもから高齢者まで誰もが気軽に参加でき、楽しめるイベントをコンセプトとし、都内 e スポーツ関連産業の持続的な成長・発展に寄与する企画を実施する。

5 委託内容

別添「委託詳細」のとおり

6 納入物件

- (1) 実施計画書（基本計画書、業務スケジュール、広報・PR戦略）
- (2) フェスタの概要計画書及び詳細計画書
- (3) 事業運営体制申請書
- (4) 各種問い合わせ対応記録
- (5) 定例ミーティングの資料及び議事録
- (6) フェスタ及びプレイベントに係る各種広報制作物
- (7) プレイベント実施時資料
- (8) 広報・PRに係る分析・報告書
- (9) 事業ホームページに係る電子データ（DVD-R）
- (10) 事業ホームページ及びSNSに係る分析・実績報告書
- (11) 東京都知事杯贈呈物品の文章、デザイン、及び完成品（名入れ後）の記録写真
- (12) フェスタ開催時の人員配置計画書及び競技大会に係る運営体制図
- (13) 出展企業確保のための取組に係る実施計画書
- (14) 出展者検討者及び出展者向け事前説明会実施時資料
- (15) 会場レイアウト図及びステージ図面
- (16) ステージ進行台本
- (17) 記録写真、動画及び実施記録のダイジェスト動画
- (18) 運営マニュアル・競技運営マニュアル・出展マニュアル

- (19) フェスタ及びプレイベントに係る実施結果に係る分析・報告書
- (20) 別紙2「電子情報処理委託に係る標準特記仕様書」において定めるもの
- (21) 来場者・出展者等へのアンケート分析・報告書
- (22) 実績報告書
- (23) その他実行委員会が必要と認めるもの

＜提出について＞

- ・提出期日は仕様書に特段の定めのあるものを除き、各年度末の最終開庁日とする。
- ・(6) 以外についても、紙資料の他に電子データ（DVD-R等）を提出すること。

7 作成物の帰属等

- (1) 本委託契約に係る全ての成果物等の著作権（著作権法〔昭和45年法律第48号〕第27条及び第28条の権利を含む。）は、実行委員会に帰属することとし、履行完了後、データ及び成果物等を納品すること。本業務委託により得られる著作物の著作権者人格権について、受託者は将来にわたり、行使しないこととし、また、受託者は制作に関与した者について著作権を主張させず、著作権者人格権についても行使させないこと。また、実行委員会は、成果物等を受託者の承諾なしに自由に使用・改変・複製できるものとする。なお、成果物にはソフトウェア資産及び受託者において電子的に作成した図板（版下、データベースその他の電子データ）等を含むものとするが、受託者が従前から有していたプログラム及び第三者が権利を有するパッケージソフトの著作権は、受託者又は当該第三者に留保されるものとする。
- (2) 本事業の遂行に当たって第三者の著作権等に抵触するもの及び抵触する恐れのあるものについては、受託者の責任と費用により適正に処理するものとし、成果物は著作権等について処理済のものを使用する。なお、著作権者人格権は行使しないものとする。
- (3) 本業務に当たり、第三者から著作権、特許権、その他知的財産権の侵害の申し立てを受けた場合、委託者の帰責事由による場合を除き、受託者の責任と費用により適正に処理するものとする。
- (4) その他、本契約に係る知的財産の取扱いについては必要があるときは、協議のうえ、定める。

8 貸与物品等の取扱い

- (1) 委託業務を行うために必要となる実行委員会保有の資料等については、必要の都度、受託者に貸与する。
- (2) 受託者はその貸与品について、善良な管理者としての注意義務を持って適正に保管及び管理しなければならない。
- (3) 受託者は、貸与品である文書、物品及びデータ等について実行委員会から返還の指示があった場合、必要がなくなった場合又は契約が終了した時は、速やかに実行委員会に返還しなければならない。

9 企画提案書の取扱い

本委託契約の締結に先立ち提出された「企画提案書」は、本仕様書の付属書類として契約を構成する文書の一部とし、本委託の対象業務に含むものとする。ただし、当該企画提案書に記載された個々の提案内容の採用の可否又は項目の追加、変更若しくは削除については、実行委員会と協議して決定する。

10 個人情報の取扱い

受託者は、別紙1「個人情報に関する特記仕様」に準じ、遵守すること。

11 秘密情報の取扱い

受託者は、出展事業者等に関する情報（以下「秘密情報」という。）については、以下のとお

り取り扱う。

- (1) 受託者は、秘密情報について、当該業務の遂行の目的のみに利用するものとし、それ以外の目的に利用してはならない。
- (2) 受託者は、実行委員会が事前に書面により承諾した場合を除き、秘密情報の全部又は一部の複写又は複製を行ってはならない。
- (3) 受託者は、本業務を遂行するにあたり、秘密情報について厳格に管理し、秘密情報を知る必要のある者以外に開示してはならない。
- (4) 受託者は、秘密情報の目的外の仕様、紛失、廃棄、漏洩等の危険に対して、実行委員会の指定等に従った対策を取らなければならない。
- (5) 受託者は、前号の対策に加え、自己の責任において合理的な安全対策を講じ、秘密情報を知る必要のある者以外の者が参照、複製等の利用ができないよう、適正に保管しなければならない。
- (6) 受託者は、秘密情報について、本業務を完了したとき及び実行委員会が指定した場合は、直ちに秘密情報を廃棄又は消去しなければならない。

12 再委託の取り扱い

- (1) 本委託業務は、委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託してはならない。ただし、予め書面により、実行委員会の承認を得たときにはこの限りではない。
- (2) この仕様書に定める事項については、受託者と同様に再委託先においても遵守するものとし、受託者は再委託先がこれを遵守することに関して一切の責任を負う。
- (3) 本委託業務等の再委託先である協力会社は、都の競争入札参加資格者である場合、指名停止期間中及び排除措置中であってはならない。

13 不正な利益供与等の禁止

- (1) 受託者は、本契約に関し、国内外問わず、何人に対しても、自ら又は第三者を通じて、営業上の不正の利益を得る目的で、金銭、接待、贈答その他名目を問わず、何らかの利益を供与し、又はその約束若しくは申込み等をしていないことを表明保証し、将来にわたりしないことを誓約する。
- (2) 実行委員会は、受託者が前項の規定に違反した場合、相手方に催告をすることなく直ちに本契約の全部又は一部を解除することができる。
- (3) 実行委員会は、受託者が(1)の規定に違反している懸念が生じた場合は、随時調査を実施し、相手方に対して調査への協力及び資料の提出を求めることができる。この場合において、相手方は、調査に合理的な範囲で協力し、その範囲内で要請を受けた資料を提出しなければならない。
- (4) 受託者は、(1)に違反した場合、直ちに実行委員会に通知しなければならない。
- (5) 受託者が(1)に違反したこと、又は(1)に違反している懸念が生じ、それにより本契約を継続しがたい状況が生じたことが原因で実行委員会が本契約を解除したとき、実行委員会は、当該解除により受託者に生じたいかなる損害の賠償義務も負わないものとする。
- (6) 本条は、契約の終了後も引き続き3年間効力を有するものとする。

14 委託料の支払方法

契約金額は、委託業務完了後に支払うものとする。

15 その他

- (1) 本委託業務の実施に当たっては、条例、規則、関係法令等を遵守すること。
- (2) 受託者は、本委託契約の実施に当たり、本業務の内容を理解し、業務・技術に関する十分な知識及び経験を有する要員を確保すること。また、作業日程及び業務の適切な遂行を図るため

に必要な事項については、適宜実行委員会と協議すること。

- (3) 受託者は、本事業により知り得た内容を本事業の目的外において第三者に提供してはならない。本契約終了後も同様とする。
- (4) 受託者は、本事業を自己の責任において行うこととし、被った損害について実行委員会に対して賠償を請求しない。また、受託者は、本事業の実施にあたり、故意又は過失により実行委員会又は出展者事業者等に損害を与えたときは、自身の責任で賠償する。
- (5) 受託者は、本委託仕様書に定める事項のほか、別紙2「電子情報処理委託に係る標準特記仕様書」を遵守すること。また、履行完了後、別紙2「電子情報処理委託に係る標準特記仕様書」に基づき、本業務に係るデータを全て消去すること。データ消去後、消去年月日、消去者名、作業場所、消去対象機器品番、消去ファイル数、消去方法（使用したデータ消去ソフト等）等を記載したデータ消去完了報告書を委託者に提出すること。
- (6) 本業務の履行に当たり、第三者（再委託先を含む。）への支払いや品物の発送等が発生する場合は、法令及び関連規程等に基づき、適正な手続きを経た上で速やかに処理を行うこと。また、対応状況をリストにまとめ、進捗管理を行うこと。
再委託を行う場合は、再委託先に対しても適正な手続き及び処理を行わせること。
- (7) 本委託仕様書の内容に疑義が生じた場合及び記載のない事項については、その都度実行委員会側と協議の上、対応すること。
- (8) 電力需給ひっ迫に伴い節電等が求められた場合に備えて、装飾等の一部照明を消灯できる設計（競技大会、展示会等の運営に必要な不可欠な設備は除く）やLEDを活用するなどの会場設備の設計、体制の整備等を行うこと。

16 連絡先

東京eスポーツフェスタ実行委員会事務局
（東京都産業労働局商工部経営支援課内）
電 話：03-5320-4887

委 託 詳 細

1 展示会開催概要

(1) 日程及び開催場所（予定）

ア メインイベント

【設 営】令和8年1月7日（水曜日）及び8日（木曜日）の2日間

【会 期】令和8年1月9日（金曜日）から11日（日曜日）までの3日間

※ 開催時間は、実行委員会と協議のうえ、決定する。

※ 金曜日はビジネスデイ、土曜日及び日曜日はパブリックデイとする。

【場 所】東京ビッグサイト 南展示棟1・2ホール（総面積 10,000 m²）

（東京都江東区有明3丁目11-1）

※ 施設利用料（電気・空調・通信回線等の料金を除く）は実行委員会
が負担する

イ オンライン展示会

【会 期】メインイベントの期間を含めた前後にて受託者が提案を行い、実行委員会
と協議のうえ、決定する

【場 所】公式WEBサイト

(2) イベント構成

ア eスポーツ競技大会（表彰式を含む。以下「競技大会」という。）

イ eスポーツ関連産業の都内中小企業や団体、学校、大企業、協賛企業等による展示会
（以下「関連産業展示会」という。）、ピッチイベント

ウ eスポーツ及び関連技術等の体験・学習企画

エ eスポーツの普及促進、関連産業の振興につながる効果的な取組

オ eスポーツゲームタイトルの開発・普及等に係る支援

2 委託概要

本委託は、展示会の開催にあたり、必要となる以下の業務等を委託するものである。

◆業務の進行管理

○実施運営体制の整備

○基本計画・実施スケジュールの作成

◆広報・PR活動及び広報媒体の管理運営

○広報・PR活動

○ホームページ等の管理・運営

◆イベントの企画・運営

○競技大会の企画・運営

○関連産業展示会の企画・運営

○eスポーツ及び関連技術等の体験・学習企画

○eスポーツの普及促進、関連産業の振興につながる効果的な取組み

○eスポーツゲームタイトルの開発・普及等に係る支援

○その他企画

○全体運営業務

○協賛の募集

○実績報告書の作成・提出

4 業務内容詳細

◆業務の進行管理

(1) 事業運営体制の整備

受託者は、本事業の企画・運営を効果的に行うため、業務の履行に必要な人員を確保し、東京eスポーツフェスタ運営事務局（以下「運営事務局」という。）を設置するとともに、「【様式1】事業運営体制申請書」を作成のうえ、提出すること。

また、本事業の問い合わせ窓口を設け、本事業専用の電話回線を1つ以上、メールアドレスを1つ以上用意し、外部問い合わせに対して常時対応できる体制を整備すること。対応記録も作成し、実行委員会の求めに応じ提出すること。

(2) 基本計画・実施スケジュールの作成

ア 基本計画・方針等の作成

フェスタの開催に当たっては、本業務全体の運営に係る基本的な考え方・方針を定めるとともに、事業目的及び別表1の指標達成に向けた実施計画を策定し、契約締結後、速やかに実行委員会の承認を得ること。

イ スケジュール作成

契約確定後から契約期間終了までの業務スケジュールを作成し、契約締結後、速やかに実行委員会の承認を得ること。

なお、全体の大まかな想定スケジュールは、次のとおりである。

時期	取組内容
令和7年6月中下旬	委託契約締結
令和7年7月下旬	フェスタ開催概要公表 出展者及びピッチイベント募集開始（～10月上旬）
令和7年8月上旬	出展者募集説明会
令和7年8月中旬	eスポーツゲームタイトルコンテスト及び学生ゲーム作品募集開始（～10月上旬）
令和7年10月下旬	競技大会日程公表
令和7年11月～12月	競技大会事前エントリー・予選 ※該当競技のみ
令和7年11月上旬	出展者説明会
令和7年11月下旬	来場者募集開始 プレイイベント
令和8年1月9日～11日	フェスタ開催
令和8年1月中下旬	フェスタ実施結果公表
令和8年3月31日	委託契約終了

ウ 業務の進行管理

実行委員会の承認を得た実施計画を具体化し、スケジュールに基づき、効率的に業務を遂行するための進行管理を行うこと。なお、受託期間中、週に1回程度、定例ミーティングを開催し、進捗の報告や検討事項を実行委員会へ報告・提案し、指示を仰ぐこと。また、定例ミーティングの前日までに議事及び資料を提出し、実施後は速やかに議事録を作成のうえ、実行委員会へ提出すること。

なお、競技大会の企画・運営については、実行委員会のほかIPホルダーとも十分に連携を図りながら、調整を進めること。

◆広報・PR活動及び広報媒体の管理運営

(3) 広報・PR活動（主に来場者確保に係る取組）

受託者は、以下の方策等により、本事業の周知を行うこと。

ア キービジュアルの作成及び活用

フェスタのイベントコンセプトに合致するキービジュアルを3案提案し、各種広報物に活用すること。

提案するデザインについては、人物とゲームの要素を入れ、eスポーツのイベントであることを想起させるものとする。また、3案のうち1案以上はイラスト調のデザインとすること。加えて、意匠権・著作権・商標権等他者の権利を侵害していないことを確認すること。なお、キービジュアルの最終的な決定は、実行委員会と協議のうえ、決定すること。

イ 広報・PR戦略の策定

別表1の指標を達成するために、より多くの関連事業者や都民等がフェスタに関心を持ち、参加するよう、過年度実績を分析の上、訴求対象（toB/toC）、手法、時期等を十分検討した広報・PR戦略を策定し、実行委員会の承認を得ること。

ウ プレスリリース・取材関係

受託者は、関連事業者や都民に対してフェスタを広く周知できるように、フェスタ開催概要公表時・競技大会日程公表時・プレイベント開催概要公表時・展示会出展事業者募集時・企画詳細公表時・実施結果公表時等の機会において、受託者（自社）による媒体又は実行委員会が指定する媒体等を通じて6回程度プレスリリースを行うこと。

なお、告知日時や内容は、実行委員会と協議し、承認を得た上で実施すること。

実行委員会又は都が報道関係者等へ取材案内を行う際は、別途受託者からもフェスタを広報展開しえるメディアリストを実行委員会に提出し、取材案内を依頼すること。また、実行委員会又は都がプレスや取材案内を行う際は、関係者からの情報や素材の収集・提供など、資料作成に協力すること。

開催告知及び当日の現地取材誘致について、各種メディアにおいて幅広く取り上げられるよう、当日の取材誘致、開催後に新聞・テレビ・WEB等のメディアに取り上げてもらえる方策を提案し、パブリシティ効果の高い広報活動を行うこと。また、メディアへのコンタクト状況については、週次でレポートを提出すること。イベント当日のメディア対応（受付、取材アテンドなど）の人員を配置すること。

エ リーフレット

受託者は、フェスタの効果的な広報を目的として、費用対効果等も勘案しながら、リーフレットを作成し、多様な来場者があるように配布を行うこと。デザイン案を提示するほか、作成部数や配布先についても実行委員会の承認を得て実施すること。

オ PR動画の制作・放映

受託者は、フェスタの認知度向上や集客を図るためのPR動画（15～30秒）を制作し、街頭ビジョンや様々な施設に設置されるデジタルサイネージ、動画サイトにおける広告など、効果的な媒体を活用し、放映すること。なお、PR動画の内容、放映・配信媒体、放映期間については、実行委員会に協議すること。

カ WEB広告等

受託者は、「別表1」の指標を達成するために、費用対効果の視点を持って、複合的な提案を行うこと。媒体・手法の選定にあたっては、会場参加とオンライン視聴それぞれの属性に応じて行うこととし、リスティング広告やディスプレイ広告、SNS広告などを複

数回行うこと。フェスタの来場者層に訴求する手法・内容で実施することとし、実施に当たっては、事前に実行委員会の承認を得ること。

また、広告への反応や来場者登録の状況を踏まえながら、実行委員会と協議の上で、適宜ターゲットのセグメントや内容の見直しを図ること。WEB広告・SNS広告については、アクセス数、流入経路ごと、ユーザー属性等の申込状況分析ができるツールを導入し報告を行うものとする。

広告展開終了後、最終的な実績及び分析結果を実行委員会へ報告すること。

キ 公式アンバサダーの活用

受託者は、フェスタの開催・実施内容のPRを目的に、公式アンバサダーを活用した施策を行うこととし、候補者を実行委員会に提案すること。候補者については、フェスタの興味・関心層の来場促進に寄与し、会期中に会場内で企画の実施が可能な人物等を3者以上提案すること（複数名で構成されるチームなどの提案も可）。また、公式アンバサダーを活用した施策の内容についても、実行委員会に提案・協議すること。実行委員会と協議の上、1者以上を選任することとする。

なお、アンバサダーの公式SNS等でイベントの告知及び事後レポート（アーカイブ配信の告知含む）等を複数回行うこと。

ク メディアパートナー

受託者は、フェスタのPR支援を行うメディアを2社程度提案し、実行委員会の了承を得た上で、メディアパートナーとして選定すること。実行委員会へ提案する際は、メディアの実績、リーチ可能な層、実施可能な内容を合わせて実行委員会へ提示すること。フェスタ当日の取材に加え、事前告知も実施すること。なお、メディアパートナーの媒体（テレビ、新聞、雑誌、オンライン等）は問わないものとする。

ケ プレイベント

受託者は、フェスタの開催PR及びeスポーツの認知度向上・普及促進を図ることを目的として、プレイベントを2回以上企画し、実行委員会に協議の上、実施すること。

なお、各プレイベントの実施会場については、受託者の責任で確保すること。また、開催時期については、実行委員会に協議の上、決定すること。

(ア) メディア及び出展事業者向けイベント

- a 受託者はフェスタの開催PRを目的として、アンバサダー及びイベント詳細発表等によるプレイベントを企画し、実行委員会に提案すること。また、関連産業展示会の出展事業者を対象とした機運醸成セミナー及びネットワーキングイベント（飲食等の用意を含む）も合わせて開催すること。
- b 事前にメディアリストを実行委員会へ提出し、メディア誘致を図ること。
- c 企画内容に応じて、関連するIPホルダーとも調整を行うこと。
- d 受託者は、プレイベント当日の運営に際し、十分なスタッフを用意し、確実な運営を行うこと。当日の運営体制については、事前に実行委員会に協議すること。
- e 受託者は、当日のプレイベントの様子を写真等にて記録するとともに、参加者に対して、アンケートを実施し、集計・分析結果をとりまとめ、各種実績と合わせて実行委員会へプレイベント終了後1週間以内に報告すること。
- f ステージ登壇者への謝金については本委託料に含まれるものとする。
- g ステージプログラムについては、動画撮影を行い、プレイベント開催後にアーカイブ配信を行うこと。
- h 原則、TOKYO DIGICONX（XR・メタバース等産業展実行委員会主催）のプレイベントと合同で開催すること（機運醸成セミナーは別々に開催）。実施に当たって

は、TOKYO DIGICONXの受託事業者と連携しながら事前準備及び当日の運営を行うこと。なお、TOKYO DIGICONX側の出演者・登壇者に係る謝金・調整費用及びセミナーに係る費用を除き、合同で使用する会場費（備品・機材費含む）、MCへの謝金、資料印刷費、イベント記録・動画撮影・編集に係る費用など本プレイベントに係る費用は全て本委託料にて負担すること。全体企画、会場確保、台本作成、アンケート様式の作成、イベント案内資料の準備等は受託者が主導することとし、TOKYO DIGICONXに係る部分の対応は実行委員会と協議しながら、進めていくこと。

- i 本プレイベントを起点として、来場者誘致に係る各種広報施策を展開し、フェスタに関する情報発信を行うこと。

(イ) 多摩地域での一般都民向けイベント

- a 受託者は、フェスタの開催PR及び多摩地域におけるeスポーツの認知度向上・普及促進を目的として、ステージプログラム（トークイベントやエキシビジョンマッチなど）及び参加型企画（フェスタで実施するeスポーツ競技タイトルの試遊やプログラミング等の学習コンテンツなど、主に子どもやファミリー層を対象としたコンテンツ）で構成するプレイベントを企画し、実行委員会に提案すること。企画内容に応じて、関連するIPホルダーとも調整を行うこと。また、フェスタをPRするためのパネル展示を実施すること。
- b 大規模商業施設のイベントスペースなど多くの来場が見込め、かつ普段eスポーツに関わりのない層にもリーチ可能な場所を会場（多摩地域に所在すること）として選定すること。なお、会場の広さは150m²程度とする。
- c 総来場者数1,000名程度を目標として実施すること。多くの来場客を誘致するべく、プレイベント告知チラシの作成や他媒体への掲載等の効果的な広報活動を展開すること。また、メディア誘致を図ること。
- d 受託者は、プレイベント当日の運営に際し、十分なスタッフを用意し、確実な運営を行うこと。当日の運営体制については、事前に実行委員会に協議すること。
- e 受託者は、当日のプレイベントの様子を写真等にて記録し、各企画の参加者等と合わせて、実行委員会の求めに応じて報告すること。また、来場者に対して、アンケートを実施し、集計・分析結果をとりまとめ、実行委員会へプレイベント終了後1週間以内に報告すること。
- f 受託者は、来場者に配布する記念品等を用意すること。また、フェスタへの来場につなげるための取組（公式SNSを活用したキャンペーンなど）を提案し、実施すること。
- g ステージ登壇者への謝金については本委託料に含まれるものとする。
- h ステージプログラムについては、動画撮影を行い、プレイベント開催後にアーカイブ配信を行うこと。

コ 過去来場者への周知

過去のフェスタ来場者等を対象に、来場を促進するダイレクトメールを複数回発送すること。

サ PRの協力依頼

- (ア) 関連産業展示会の出展者に対して必要な情報を提供し、取引先等へのリーフレット送付やウェブサイト、SNSでの発信など、フェスタのPRに関する協力依頼を実施すること。
- (イ) ステージ登壇者やアンバサダー等に、ウェブサイトやSNSでフェスタへ参画する

旨の発信を依頼すること。

シ 来場者登録の進捗管理

受託者は、ビジネスデイにおける来場者登録数を日毎に集計し、実行委員会に報告すること。来場者登録数が計画よりも伸びない場合などは、進捗に応じて追加の広報策を検討し、実行委員会に協議の上で、実施すること。

ス その他

その他効果的な広報・PR活動を実行委員会に提案すること。また、フェスタと同時期に開催が予定されている他のイベント等と連携して一層の集客を図ること。その際は、他のイベント主催者等との調整を行うこと。

セ 広報・PR実績のとりまとめ

受託後から、契約期間終了までのゲーム関連メディアからの問い合わせ、取材申込、各種媒体に掲載・放映されたフェスタに係る記事等の実績をとりまとめるとともに、広告換算や想定接触人数といった定量的な数値を算出の上、実行委員会に報告すること。

(4) ホームページ等の管理・運営

ア ホームページの管理運営

受託者は、前年度運営事業者から公式WEBサイト (<https://tokyoesportsfesta.jp>【ドメイン取得済み】) のドメイン等を引き継いだ上で、以下の内容に基づき、管理運営を行うこと。なお、実行委員会指定の期日までに令和7年度開催に関する案内・内容を掲載し、令和8年3月31日まで運用すること(パソコンに加えてスマートフォン、タブレットからの閲覧を可能とすること)。

(ア) 上記(3)アのキービジュアルを使用したサイトデザインとすること。

(イ) 受託者は、現行のホームページを分析した上で、コンテンツ、構成、機能、掲載項目、掲載情報を整理し、ユーザーが利用しやすいサイトとなるように必要な改修を行うこと。また、SEO対策を行い、検索されやすいサイトとすること。

(ウ) 受託者の経費及び責任において必要なサーバを調達の上で、公式WEBサイトの管理運営を行うとともに、別紙1「個人情報に関する特記仕様」及び別紙2「電子情報処理委託に係る標準特記仕様書」及び別紙3「東京都公式ホームページ作成に関する統一基準(令和5年4月)」を遵守すること。

なお、本契約終了後、翌年度のホームページの運営について、実行委員会と別途調整・契約のうえ、原則運営を行い、次期運営事業者決定後に必要な引継ぎを行うこと。

(エ) 受託者は、一般的な検索エンジンが提供するアクセス集計サービスを利用し、アクセスデータの集計を行うこと。また、アクセス状況を踏まえた上で、アクセスを増やすために有効な手法を助言、提示するとともに、実行委員会の承認を得た上で、必要な作業を行うこと。加えて、上記の集計及び分析結果を任意の様式により、簡潔明瞭な(グラフ化など)資料にて実行委員会に報告を行うこと。報告時期については別途実行委員会と協議し、決定すること。

なお、アクセス分析に使うソフトは「GA(グーグルアナリティクス)」を基本とするが、それ以外の場合は同等の分析ができるものを使用すること。

(オ) 公式WEBサイトの条件は以下のとおりとする。

a サーバスペック

CPU4コア以上、メモリ8GB以上、ディスク容量100GB以上の要件を満たすこと。

b OS

商用で販売されている製品であり、パッチプログラムの速やかな提供など、委託期間を通してメーカーから責任あるサポートを受けられるものであること。

c ウィルスチェック及びウィルスソフト定義ファイル更新

サーバには、最新のウィルスや不正アクセスのプログラムによる侵入を監視し、遮断・駆除等の適切な対応ができるウィルス対策ソフトを導入し、常に最新の定義ファイルに更新すること。

d 暗号化通信設定

(a) ウェブサイトは常時SSL化するものとし、SSLサーバ証明書（DV認証）を取得し、必要な設定作業を行うこと。

なお、既に取得しているSSLサーバ証明書がある場合は、有効期限が到来するまでは使用することができる。

(b) サーバへのリモート保守を行う場合は、SSH等で暗号化通信を徹底すること。

e アクセス制御

アクセス元IPアドレスによるアクセス制限を設定可能とすること。

f バックアップ

サーバ内のデータを常時バックアップし、必要に応じてリストアできる機能を設定すること。

g データ転送量

データ転送量は無制限とすること。

h 施設要件

(a) 耐震・防火・空調設備の整ったデータセンター内等に設置され、安定した設備環境が確保されていること。

(b) サーバの設置場所は、適切な入退室管理が行われており、許可されたもの以外の入室ができない措置がとられていること。

i 点検・保守

本サイトを構成するサーバ等の機器等について、システムの稼働状況やサービス状況、不具合や異常、不正アクセスやマルウェア感染及びそれらの兆候等をチェックする検査を月に1回以上定期的に実施すること。

j セキュリティ対策

本サイトを不正アクセスやマルウェア感染等から守るため、脆弱性等のセキュリティ情報を入手し、サーバ等に対して、セキュリティ監視、最新パターンファイルへの更新、パッチプログラム適用、バージョンアップなど、遅滞なく必要な対策を講じること。

K 対応ブラウザ等

Chrome、Edge、Safari、Firefoxの最新バージョンで表示チェックを行い、正常に表示できる状況を確認すること。

L 対応言語

原則、日本語、英語の2か国語に対応したページ作成を行うこと。

イ SNSの管理運営

公式SNS（X（旧Twitter）、Facebook等）を前年度運営事業者から引き継ぎ、実行委員会の承認を受けた広報戦略に基づく頻度により、各種告知や募集、企画内容等のPRに努めること。PRに当たっては、toB/toCそれぞれに訴求する内容にて展開すること。また、公式のハッシュタグを指定し、参加者等に活用を促す等、積極的なPRを実施

すること。

受託者は、SNSの効果測定を行い、適宜運用の改善を図ること。なお、測定の頻度・時期については、実行委員会に協議の上、決定すること。

ウ 動画配信プラットフォーム

受託者は、原則、YouTube の東京 e スポーツフェスタ公式チャンネルの外、ニコニコ生放送、Twitch、OPENREC.tv 等を使用すること。各チャンネルの使用にあたっては、ニコニコ生放送を除き、実行委員会から受託者にアカウント管理権限を付与する。

なお、実行委員会指定外の動画配信媒体も使用する場合は、実行委員会に協議すること。

◆イベントの企画・運営

(5) 競技大会の企画・運営

ア 実施要件

(ア) 前回実施した種目（「モンスターストライク」を除いた5種目）に対戦型格闘ゲーム（国内タイトル）を加えた6種目を原則として実施すること。ただし、実行委員会からの指示、IPホルダーとの調整により、変更する場合がある。また、前回実施の種目については前回と同一の部門を原則とし、対戦型格闘ゲームの部門については実行委員会と協議の上、決定すること。

(イ) 各競技種目・部門の優勝者に対して東京都知事杯を授与すること。

(ウ) 優勝者への賞金（金券を含む。）を支払わないこと。ただし、IPホルダーや協賛企業からの協力により、副賞として物品を提供することを妨げない。なお、副賞を優勝者等へ提供する場合は、事前に実行委員会に協議し、承認を得ること

(エ) 参加費を徴収しないこと

(オ) タイトル使用に際して、IPホルダーから金銭を徴収しないこと

(カ) 競技に際しては、使用機器不良や通信障害による運営の中断を防ぐとともに、不正が行われないよう、必要な措置を図ること。当該措置については、各IPホルダーの意向を踏まえ、実施すること（例えば、予選あるいは決勝会場における事前の使用機器等の動作確認や対戦画面録画等の事前検証など）

(キ) 各種目・部門の決勝戦を含む上位対戦（以下「決勝大会」という。）は会期中に東京ビッグサイトにおいて実施すること。決勝戦はメインステージにて実施することとし、その他の上位対戦については、各IPホルダーと調整の上で、実施場所（東京ビッグサイト内）を決定すること。予選の実施場所については原則として前回開催時と同一とするが、IPホルダーから異なる意向が示された場合は、この限りではない。

(ク) メインステージで実施する試合はライブ配信及びアーカイブ配信を行うこと。

(ケ) 決勝大会において、遠隔地などの理由によりリモート参加を希望する参加選手への対応を行うこと。

イ 運営体制

(ア) 競技種目ごとに専任のメイン担当及びサブ担当を配置すること。また、当日の参加者や視聴者数の見込みに応じてスタッフの体制強化を図り、連絡調整及びフェスタ開催期間中における進行管理に万全を期すこと。なお、配置するスタッフは各競技種目及びイベント運営に精通していること。

(イ) カメラマン及び配信担当者については、それぞれメイン担当に加えサブ担当を配置すること。

ウ 企画・設計

(ア) 決定した競技種目について、各IPホルダーと調整の上、使用デバイスや参加人数等

を決定すること。また、予選や決勝大会の実施方法や競技ルールを決定すること。原則として、前回開催時と同一の内容とするが、IPホルダーから異なる意向が示された場合は、この限りではない。対戦型格闘ゲームについてもIPホルダーと調整の上、決定すること。

(イ) エントリー期間や予選・決勝大会の日程、会期中に実施する予選・決勝大会のタイムテーブルについて、各IPホルダーとの調整を行うこと。

(ウ) 各IPホルダーと調整の上、各競技種目の大会規約・大会マニュアル等を作成し、公式WEBサイトで公開すること。

エ 競技参加者募集及び参加者管理

(ア) 上記ア及びイで決定した事項を踏まえ、参加者の募集、決定及び当日管理等を行うこと。幅広く参加者を集めるための効果的なアプローチ手法を企画し、多様な方々が支障なく気軽に参加できる機会・環境を設けること。なお、個人情報収集の際は、法令等を遵守の上で行うこと。

(イ) 参加者の募集開始から終了まで、日々の応募状況を1日1回（土日祝日を除く。）実行委員会に報告すること。

(ウ) メインステージで実施する決勝大会に参加する選手（メインステージを除く会場内での予選及び決勝大会からの勝ち上がりを除く。）の宿泊・交通費について、1人当たり1万円を上限に、本委託料により、実費相当額を支払うこと。ただし、受託者からの提案を実行委員会が認めた場合に限り、上限額の定めなく、実費相当額を受託者が負担できるものとする。

(エ) 参加者管理のための体制を構築し、参加者に対する案内や問い合わせ対応を行うこと。

オ 事前準備及び当日運営

(ア) 当日使用する物品・機器等（デバイス含む）を調達すること。なお、IPホルダーから貸与できる数に限りがあるため、事前に数の確認を行うこと。

(イ) 各IPホルダーと調整の上で、投影スライドの作成やステージに設置するパネル造作等を行うこと。

(ウ) 各競技種目の実況・解説者の選定を行うこと。実況・解説者への謝金については、本委託料に含まれるものとする。

(エ) 競技運営マニュアルを作成の上で、当日の受付・誘導（列整理含む）・大会進行を行うこと。通常起こり得るトラブルについてはリスト化した上で、対応策を事前にIPホルダーと調整しておくこと。

(オ) 協賛社のロゴ入りのバックパネルを作成の上、各種目・部門の優勝者の記念撮影を行うこと。

カ 東京都知事杯の贈呈物品

受託者は、東京都知事杯の贈呈物品（トロフィー）を必要数（複数名で参加する種目・部門については人数分）制作すること。贈呈物品のデザインに各タイトルのロゴ等を使用する際は、IPホルダーと調整を行うこと。なお、東京都知事杯の贈呈物品については、贈呈前までに、文章及びデザイン等について東京都の承認を受ける必要があるため、余裕をもって実行委員会に協議すること。また、贈呈物品への優勝者の名入れを行い、完成したものを写真にて記録し、実行委員会へ報告するとともに、対象者へ発送すること。これらを最後まで責任を持って対応すること。

キ その他

(ア) 受託者は、試合を盛り上げるためのグッズ（競技大会観戦用のバルーンなど）を用意

し、観戦者に配布すること。サイズやデザイン、作成個数については、実行委員会に提案・協議の上で決定すること。

- (イ) 受託者は、東京都知事杯の贈呈物品や副賞、宿泊・交通費に関する対応状況をリストにまとめた上で、実行委員会へ進捗を報告すること。

(6) 関連産業展示会の企画・運営

関連産業の振興を図るため、展示会を中心とする企画を以下により提案し、実行委員会に協議の上、実施すること。

ア 出展募集要項及び出展規約の作成

受託者は、募集に係る必要事項を網羅した募集要項及び出展規約を作成すること。

イ 出展申請受付

受託者は、以下のとおり出展者の申請受付を行うこと。

(ア) 対象及び出展料

e スポーツ関連産業に該当する企業、個人事業主（クリエイター含む）、e スポーツ関連の学校法人・各種学校、業界団体等とする。

また、基本仕様に係る1出展事業者1小間あたりの出展料は、以下のとおりとする。なお、中小企業、大企業、団体の1小間の広さは、3m×3mとし、個人事業主（クリエイター含む）の1小間はその1/2程度の広さとする。

基本仕様の制作を含む下記記載のメニューの実施等に係る経費は、本委託業務の契約金額に含むものとし、出展料を充当しない。

対象	出展料（税込）	目標事業者数
中小企業・団体、学校等	75,000円	40者以上
個人事業主（クリエイター含む）	16,500円	
大企業・都外企業等	150,000円	10者程度
6（2）で指定する競技種目のI Pホルダー	37,500円	

(イ) 出展申込みフォームの作成

- a 出展希望者がオンラインで出展申込みを行うための出展者申込みフォームを公式ウェブサイト上に作成すること。また、審査資料提出フォームを併せて設けること。
- b 実行委員会が定める申請要件を満たしているか審査すること（出展者選考）。
- c 出展者の申込情報を随時確認できるよう、管理者用のウェブサイトを設け、Excel形式のリストをダウンロードできるようにすること。
- d 出展確定後、出展申込み以外のオプションメニューの申込みを受け付けること。なお、受付に当たり、オプション申込フォームを設けること。

(ウ) 出展料の徴収

出展者への請求業務は運営事務局にて実施するとともに、確実に徴収すること。対応状況をリストにまとめた上で、実行委員会へ進捗を報告すること。また徴収した出展料は、実行委員会が開設する預金口座により管理すること。なお、請求書の発行は実行委員会において実施する。

(エ) 早期出展申込者の確保

受託者は、出展申請期間において、出展申請受付区分を3区分程度設けること。また、早期出展申込者を確保するための施策を提案すること（出展一次申請者限定で装飾オプシ

ョンを1点無料にするなど)。

ウ 出展企業の確保

受託者は、以下の方策等により、本展示会に出展する中小企業等(詳細は「上記(6)イ 出展申請受付」を参照)を発掘すること。

(ア) 実施計画

受託者は、出展企業確保のための取組に係る実施計画を作成し、事前に実行委員会の承認を得ること。

(イ) 出展者募集チラシの作成・配布

受託者は、多くの出展企業を確保するべく、PR用のチラシを作成すること。チラシのデザイン案・構成を実行委員会に提案・協議すること。

(ウ) 出展営業(電話・メール・個別訪問等)

受託者は、過去の出展事業者のほか、独自のリレーションも活用しながら、eスポーツ関連の事業者や団体、学校、ゲームクリエイターなど、出展候補となり得る事業者に対して幅広く出展営業を行うこと。実施に当たっては、事前に営業先リストを実行委員会へ提出することとし、進捗状況に応じて随時リストを更新していくこと。

(エ) 関連産業系媒体への周知

eスポーツ・ゲーム関連産業系媒体のうち、費用対効果等を勘案しながら、宣伝効果が高い媒体に対して記事掲載等を行うこと。なお、周知については、実行委員会の承認を得て実施すること。

(オ) WEB広告等

受託者は、リスティング広告やディスプレイ広告、SNS広告などを行うこと。ターゲットを設定し、ターゲットに訴求する手法・内容で実施すること。実施に当たっては、事前に実行委員会の承認を得ること。

受託者は、広告への反応や申込状況を踏まえながら、実行委員会と協議の上で、適宜ターゲットのセグメントや内容の見直しを図ること。WEB広告・SNS広告については、アクセス数、流入経路ごと、ユーザー属性等の申込状況分析ができるツールを導入し報告を行うものとする。

(カ) 出展申込みの進捗管理

受託者は、出展申込数を週毎(締切1週間前は日毎)に集計し、出展確保のための取組状況と合わせて実行委員会に報告すること。出展申込数が計画よりも伸びない場合などは、進捗に応じて追加の広報策を検討し、実行委員会に協議の上で、実施すること。

(キ) その他

その他効果的な広報・PR活動を実行委員会に提案すること。また、実行委員会から宣伝効果の高い媒体への周知や、都の事業のメールマガジンへの周知を依頼された場合、対応すること。

エ 出展者募集説明会の開催

以下に基づき、出展を検討している企業等向けに事前説明会を実施すること。

(ア) 実行委員会と協議の上で、日時・場所・実施方法(オンライン可)を決定し、実施に必要な場所・機材等を確保すること。

(イ) 説明会の内容については、撮影・編集した上で常時閲覧可能な状態で後日アーカイブ配信すること。なお、編集・配信に係る費用は本委託料に含まれるものとする。

(ウ) その他、参加者の満足度を高めるためのプログラムを説明会の開催に合わせて実施すること。実施に当たっては内容等を提案し、実行委員会と協議の上決定すること。

オ 企業展示ブースの設置・撤去及び周辺環境の整備

受託者は、次に掲げる出展企業に関する基礎小間等の標準装備・注意事項を踏まえ、企業展示ブースの設置・撤去及び周辺環境の整備を提案し実施すること。

なお、基礎小間の標準装備については、以下の内容と同等以上のものを提案すること。

基礎小間の標準装備

- ・バックパネル・サイドパネル（白色パネル）
- ・パラペット（H300mm）
- ・出展製品PRボード（W1, 200mm×H300mm）
※黒文字ゴシック：小間数に関係なく1箇所（角小間は2箇所）
- ・突き出し社名板（W420mm×H300mm）
- ・蛍光灯（1小間につき2灯）
- ・パンチカーペット（約9㎡）
- ・長机（W1, 800mm×D600mm×H700mm）※設置個数は小間数を上限とする。
- ・折りたたみ椅子2脚（1小間につき2脚）
- ・コンセント（2口1個）
※100V交流単相2線式10A：設置個所は小間数を上限とする。

注意事項

- ・クリエイター（個人）小間の標準装備は上記に準じて、実行委員会と別途協議すること。
- ・実施に必要な什器、備品及び消耗品の調達を行うこと。
- ・出展ブースの電気、電話及び給排水設備の設置について調整を行うこと。
- ・上記に付帯するその他の工事についての調整を行うこと。

カ 出展ページの整備

受託者は、次の事項に基づき、公式WEBサイトに出展ページを作成すること。

a 出展者一覧及び検索ページ

- (a) 閲覧者が目的の出展者を検索するためのページを作成すること。また、キーワード検索、カテゴリ検索等の機能を設け、閲覧者が目的の出展者に簡易的に到達できるよう工夫すること。
- (b) 検索ページ内で出展者分野ごとにソートできる機能を設けること。
- (c) 出展者の一覧は、出展者名、出展者又は出展商品に関する画像等が表示されること。

b 個社ページに関すること

- (a) 出展者名、出展者情報および出展商品の紹介文とその写真、PR動画再生機能、出展者への問い合わせフォーム、出展者が解決可能な課題等が同一ページ内に表示される個社ページを全出展者分作成すること。
- (b) 来場者が、出展商品等の資料を任意にダウンロードできるようにすること。

キ 出展者サポート

出展者が、関連産業展示会の実施目的を理解し、計画的に出展や商談に向けた準備を進められるよう、各種サポートを行うこと。

(ア) 出展者サポートの体制

受託者は、関連産業展示会の開催に向けて、出展者と円滑に連絡・調整ができる体制を構築すること。

- a 出展や商談の準備に関する連絡及び問い合わせ対応を行うこと。
- b 会期までの間、出展者に向けて定期的に必要な情報発信を行うこと。
- c 出展者の事業や出展内容を把握し、来場者広報等に活用すること。

(イ) 出展小間の決定

受託者は、公平性を担保した上で、出展者の出展位置を決定すること。なお、実施方法については、実行委員会と協議して決定すること。

(ウ) 出展者に対する事前説明会

受託者は、出展に向けた円滑な準備及び展示会当日の成果につなげるため、出展上の留意点、手続等を説明する出展者向け事前説明会を1回以上実施すること。また、出展スキルの向上に資する施策を企画し、説明会と合わせて開催すること。実施に必要な場所・機材等を確保すること。また、説明会の内容を撮影・編集し、アーカイブでも視聴できるようにすること。

(エ) 商談の活性化に向けた取り組みの実施

受託者は商談が活発に行われるような取組（ネットワーキングイベントやブースへの来客状況等を見て他社との交流を促す取組など）を実行委員会に提案・協議のうえ、実施すること。

ク ピッチイベント

受託者は、以下により関連産業展示会の出展者を対象とするビジネスピッチを企画・提案し、実行委員会に協議の上、実施すること。

(ア) 募集・申請受付

受託者は、募集要項及び申請フォームを作成の上、展示会への出展者募集に合わせて、効果的な広報手段を用いてピッチイベントへの出場者を募集すること。申請状況をリストにまとめた上で、実行委員会へ報告すること。

(イ) ピッチイベント及び表彰式

受託者は、メインイベント会期中にステージにてピッチイベント及び表彰式を運営すること。専門的な知見を有する有識者等に審査を実行委員会と調整のうえ、選定・委嘱し、上位3者を決定すること。また審査委員の謝金は受託者が本委託料にて支払うこと。なお、原則として、ライブ配信及びアーカイブ配信すること。

(ウ) 賞金の支払い等

受託者は、フェスタ終了後、賞金の支払手続きに関するフォローや受賞者に対する副賞等の受け渡しを行うこと。賞金については、別途実行委員会が用意する。

(7) eスポーツ及び関連技術等の体験・学習企画

ア eスポーツ及び関連技術に係るセミナー・ワークショップ

受託者は、以下によりeスポーツに関する様々なセミナー・ワークショップを企画・提案し、実行委員会に協議の上、実施すること。

(ア) eスポーツ業界の最新動向をはじめ、eスポーツの社会的活用（高齢者支援・障がい者福祉・教育など）等をテーマとしたセミナーをステージにおいて実施すること。登壇者への謝金については、本委託料に含まれるものとする。

(イ) 各登壇者との事前調整を計画的に実施するとともに、セミナー当日にも各登壇者と最終確認を行い、万全を期すこと。

(ウ) アーカイブ配信を行うこととし、ライブ配信の実施については、実行委員会と協議の上、決定すること。

(エ) メインイベント会期中に5テーマ以上実施すること。

- (オ) 実行委員会が企画するセミナーについても、指定する登壇者や業界団体等と連携の上、内容等の調整を行うこと。また、この場合の登壇者への謝金についても、本委託料に含まれるものとする。
- (カ) 上記のセミナーのほか、ビジネスデイにおいて、eスポーツに関するワークショップ（eスポーツの体験会開催や企業導入を検討している方向けのワークショップなど）を開催すること。
- (キ) セミナー及びワークショップともに、事前申込が出来るように応募フォームを設けること。

イ eスポーツ体験企画

eスポーツの認知度及び魅力向上を図るため、以下により体験企画を企画・提案し、実行委員会に協議の上、実施すること。

- (ア) 上記6(2)で指定する競技種目の体験企画を行うこと。ただし、IPホルダーの意向に沿えない場合はこの限りではない。なお、競技種目ではないゲームタイトルを追加する場合、全年齢対象であることを原則とするが、12歳以上を対象とするタイトルも、年齢制限の表示等必要な措置を行った上で、使用することができる。
- (イ) メインイベント会期中の東京ビッグサイトで実施し、各タイトルのプレイ方法の説明・指導を行うスタッフを配置すること。
- (ウ) シニアを対象とした体験企画を提案し、実行委員会と協議の上で実施すること（都内の老人福祉センターと東京ビッグサイトをオンラインでつなぎ、シニアとゲストによる交流試合を実施するなど）。

ウ eスポーツ及び関連技術に係る学習企画

eスポーツ及び関連技術を活用した学習コンテンツを企画・提案し、実行委員会に協議の上、実施すること。

- (ア) 親子で参加できるワークショップや子どもが楽しめる体験型の学習コンテンツ等を企画・実施すること。パブリックデイにおいては各日複数のコンテンツを用意すること。コンテンツの内容に応じて、応募フォームを設け、事前申込が出来るようにすること。
- (イ) eスポーツ業界に関する国内外の現状などの基礎知識や、行政・業界団体等の取組等をパネルやポスター等で紹介するエリアを会場内に設け、必要な備品を用意すること。

(8) eスポーツの普及促進、関連産業の振興につながる効果的な取組み

ア 海外交流企画

eスポーツを通じた海外交流を目的として、東京と海外の学生による交流試合を以下により企画・提案し、実行委員会に協議の上、実施すること。

- (ア) ゲームタイトルについては、原則として、前回開催時と同一とすること。ただし、実行委員会からの指示、IPホルダーとの調整により、変更する場合がある。
- (イ) メインイベント会期中に、東京ビッグサイトにて実施することとし、原則として、ライブ配信及びアーカイブ配信を行うこと。
- (ウ) 受託者は、実行委員会と連携の上、都内及び海外の学生をそれぞれ3名程度集めること。また、来日する学生、引率者及び通訳者等に係る渡航及び宿泊等の手配を行うこと。
- (エ) MC及び実況者を用意すること。出演に係る謝金については、本委託料に含まれるものとする。

(オ) 交流試合終了後、東京と海外の学生の交流を深めることを目的として、レセプションを開催すること。会場については受託者にて手配すること。

(カ) その他、海外交流に資する取組を実行委員会に提案し、実施すること。

イ 他団体主催企画の誘致等

受託者は、主催企画のほか、他団体主催企画（コミュニティ大会やプロeスポーツチームのファンミーティングなど）の誘致を図り、集客につなげる。ただし、フェスタの開催趣旨に合致すると実行委員会が認めるものに限る。

なお、ゲームタイトルを使用する場合、全年齢対象であることを原則とするが、12歳以上を対象とするタイトルも、年齢制限の表示等必要な措置を行った上で、使用することができる。

(9) eスポーツゲームタイトルの開発・普及等に係る支援

受託者は、国内におけるeスポーツゲームタイトルの開発促進や国内外への普及の後押し、ゲーム制作に係る人材育成等を目的として、以下の内容を企画し、実行委員会に提案すること。

ア eスポーツゲームタイトルコンテスト

(ア) 対象・応募要件

都内中小企業、個人事業主、プロのゲームクリエイター等が制作し、既に国内において販売されている又はデモによる体験が可能な開発中のもので、競技性を有する対戦型のゲーム（ゲーム内に対戦モードを有するものも可）等を対象とする。

(イ) 募集・申請受付

受託者は、募集要項及び申請フォームを作成の上、効果的な広報手段（チラシの作成など）を用いて募集すること。申請状況をリストにまとめた上で、実行委員会へ報告すること。受託者は募集期間中に、事前説明会を1回以上実施すること。

(ウ) 審査

受託者は、専門的な知見を有する外部有識者等を5名程度審査員として委嘱し、審査を2回程度行った上で、ファイナリスト3者を選抜すること。審査の実施方法及び候補とする審査委員を実行委員会に提案すること。審査の結果については、実行委員会に事前に承認を得ること。

(エ) プレゼンテーション及び表彰式

受託者は、来場者投票を行うためのシステムを用意した上で、フェスタのステージにてファイナリスト3者がプレゼンテーション（来場者向け）を行う場を設けること。審査会での結果に、会期中の来場者投票を加味した上で、各賞を決定すること。国内外で事業を展開するパブリッシャー等をオーディエンスとして集めることとし、原則としてライブ配信及びアーカイブ配信を行うこと。

(オ) 賞金の支払い等

受託者は、フェスタ終了後、賞金の支払手続きに関するフォローや受賞者に対する副賞等の受け渡しを行うこと。賞金については、別途実行委員会が用意する。

(カ) フェスタでの出展支援

ファイナリスト3者がまとまって出展するエリアを設け、フェスタ内で効果的なPRが出来るようにするとともに、来場者が体験できるようにすること。レイアウト及び装飾等を事前に実行委員会に協議した設営を行うこと。また、必要な備品・設備等を用意すること。

(キ) 広報・PR支援

受託者は、ファイナリスト3者を対象に、インタビュー記事の広告出稿等を行うほか、効

果的な広報支援（ストリーマーによるゲーム配信など）を行い、広くPRすること。

(ク) フォローアップ調査

受託者は、ファイナリスト3者に関して効果測定のためのフォローアップ調査を行うこと。調査項目や実施時期等については、実行委員会と協議の上、決定すること。

イ 学生ゲーム作品の展示

(ア) 対象・応募要件

都内在住・在学の専門学生・大学生・大学院生等が制作するゲーム作品とし、競技性を有する対戦型のゲーム（ゲーム内に対戦モードを有するものも可）等とする。

(イ) 募集・申請受付

受託者は、募集要項及び申請フォームを作成の上、効果的な広報手段（チラシの作成など）を用いて募集すること。申請状況をリストにまとめた上で、実行委員会へ報告すること。受託者は募集期間中に、事前説明会を1回以上実施すること。

(ウ) 審査

受託者は、専門的な知見を有する外部有識者等を5名程度審査員として委嘱し、審査を複数回行った上で、10者を選抜すること。審査委員の選定や、事前審査の結果については、実行委員会に事前に承認を得ること。

(エ) フェスタでの作品展示及びプレゼンテーション

選抜された10者の作品を展示するエリアを設け、効果的なPRが出来るように装飾等を行うこと。また、作品展示に必要な備品・設備等を用意すること。事前に学生からレクチャーを受けた上で、運営のサポートを行うこと。

また、選抜された10者のプレゼンテーションの機会を設け、メインイベント会期中にステージにて実施すること。ディベロッパーやパブリッシャー等をオーディエンスとして集めることとし、原則としてライブ配信及びアーカイブ配信を行うこと。

(オ) 広報・PR支援

選抜された10者に対してインタビューを行い、広くPRすること（フェスタ公式ウェブサイトへの掲載や記事の広告出稿など）。

(10) その他企画

ア オープニング・クロージング

メインイベント会期の開始時には、フェスタの盛り上がりや来場者・視聴者の集客につながるオープニング企画、終了時には、フェスタを総括し、今後のeスポーツ及び関連産業の活性化を期待させるクロージング企画を効果的な演出により実施すること。内容については、実行委員会に協議の上、決定すること。原則として、ライブ配信及びアーカイブ配信を行うこと。

イ 回遊施策

ブース訪問者の確保につなげるため、来場者が東京eスポーツフェスタ会場内及び同時開催するTOKYO DIGICONXを効果的に周遊するためのスタンプラリー等の方策を提案すること。合わせて、来場記念品等を企画・作成の上、スタンプラリー等を行った来場者に対して配布すること。実施方法については、実行委員会に協議すること。

ウ 実行委員会指定のステージイベント

受託者は、実行委員会が指定するステージイベントについても、関係者等と連携の上、内容・配信等の調整を行うこと。

エ 出展企業・来場者にとって魅力あるコンテンツの提案

受託者は、本仕様書に定める事項以外についても、出展企業・来場者にとって魅力あるコ

コンテンツの提案を、実行委員会と協議のうえ、実施することが可能である。

(11) 全体運営業務

フェスタの各企画の統一感・一体感を持たせると共に、東京ならではの特徴あるイベントとなるよう、会場レイアウト、装飾等を以下に基づき企画し、実行委員会に協議の上、実施すること。

なお、案内サイン、印刷物等を作成する際、「東京都カラーユニバーサルデザインガイドライン（東京都福祉局）」等を活用し、誰にも見やすく分かりやすい情報提供をするための工夫、配慮に努めること。

ア 会場運営〔施設〕

(ア) レイアウト・装飾・設営

受託者は、企画内容を踏まえ、臨場感が味わえ、回遊性が高く、来場者が安全かつ楽しめるレイアウト・装飾を企画し、イメージのわかるパース図により実行委員会と協議の上、決定すること。各出展ブースにおける来場者の訪問に差が出ないよう十分な回遊性が見込めるよう、工夫を示すこと。出展者と来場者の商談スペース及び休息スペースを複数個所設営し、電源スポットの利用や無線LANの使用等が可能な良好な休息環境を整備すること。また、会場内にフォトスポットを設け、来場者がSNS等でフェスタの魅力を発信できるようにすること。加えて、来場者の利便性向上を図るため、会場内にキッチンカーを複数台設置すること。

なお、設営日として設けている期間中に企画したレイアウトとおりに会場を設営すること。

(イ) ステージの設置・運営

実行委員会と協議のうえ、競技大会等を行うためのステージ（以下「メインステージ」という。）及びその他各種企画を行うためのステージ（以下「サブステージ」という。）を設置し、必要な設備を整えるとともに、運営スタッフを配置すること。

なお、メインステージ及びサブステージともに会期中は全期間稼働させることを前提とし、投影用のビジョンを用意のうえ、ライブ配信が出来る設備を整えること。また、各ステージの平面図、立面図及び各種設備の仕様を実行委員会に事前に提出すること。

(ウ) 案内サインの設置

東京ビッグサイト来場者の利便性を考慮し、場外及び場内の誘導看板を設置すること。場内誘導看板の設置場所については実行委員会に協議の上、決定すること。設置においては、東京ビッグサイトの規定を遵守するとともに、経費が必要な際は受託者の負担とする。

(エ) 来場者窓口等の設置及び入場者管理

来場受付ブース（一般来場受付・プレス受付・VIP受付等）、来場者アンケートコーナー（ノベルティグッズの配布含む）、回遊施策に係る景品抽選コーナー等を適切な場所に配置・設営すること。また、ICT技術を活用するなど、来場受付業務やマッチング、アンケートをスムーズに行えるよう工夫すること。事前の来場登録のための申請フォーム（原則としてビジネスデイの来場は登録制とすること）を用意するとともに、来場受付は、ビジネスデイ及びパブリックデイともに会場入口でQRコードの読み込み方式とし、来場者数のカウントを行うこと。

なお、来場受付に係るシステムの構築に当たっては、実行委員会の指示に応じて、会期中の別イベントとシステム上相互連携が図れるようにし、当該イベントとの相互入場対応及び当該イベントからの流入者をカウントすること。

メインイベント会期中は、開催時間中のほか、前後1時間程度、来場者の受付や問い合わせに対応する窓口を設置し、人員を配置すること。

(オ) 控室の設置

ステージ登壇者や各企画出演者、関係者（実行委員会・VIP含む）、事務局等が休憩や打合せを行うための控室を用意すること。合わせて、諸室配置図及び割当表を作成すること。

なお、東京ビッグサイト南1・2ホールに付帯する控室だけで足りない場合は、受託者の負担にて会場内に個室の控室を設営すること。

また、プレス関係者及び来場VIP等が使用可能なプレスルームや専用スペースを会場内に確保すること。

(カ) 託児所、授乳室、救護室等の設置

メインイベントにおける来場者の利便性を図るため、託児所（保育士配置）、授乳室、救護室（看護師配置）等を適切に設置・運営すること。

(キ) 資材等の調達

上記（ア）から（カ）までを実施するために必要な資材や電力、通信容量等を受託者の負担により調達するとともに、各企画の運営に必要な照明・音響・通信設備等の設営・原状回復を行うこと。回線については、専有回線、サブ回線、ゲーミング用の有線・無線LANルーターを必要台数用意すること。なお、メインイベントの東京ビッグサイト南1・2ホール（付帯設備を含む）の施設利用料（電気・空調・通信回線等の料金を除く）についてのみ、実行委員会の負担とする。

(ク) 会場案内スタッフの配置

メインイベント会期中は、開催時間中のほか、前後1時間程度、屋外からの動線上、会場出入口付近及び会場内において来場者等に対する案内・誘導を行うスタッフを配置すること。

(ケ) 保安・警備

メインイベント会場における設営から原状回復まで、安全かつ遅滞なく企画を行えるよう、各プロセスにおいて必要な保安・警備体制を実行委員会と協議のうえ、整備すること。また、不慮の事故等に備え、イベント保険に加入すること。

(コ) 清掃業務

メインイベント会場における設営から原状回復までの各日、清潔かつ整理整頓された会場を保つため、清掃を行うこと。

(サ) 登壇者等の対応

ステージ企画の登壇者や会場内の主催者企画に係る出演者及び関係者（実行委員会・VIP含む）に係る出迎えや見送り、控室等への移動のアテンドを行うとともに、必要に応じて控室にて茶菓の提供を行うこと。

(シ) 業務スタッフ管理

各企画等に適した人材を配置するとともに、円滑な進行、安全な運営に配慮した適切な対応ができるよう、業務スタッフに対して研修等の教育を行うとともに、当日の配置管理を行うこと。また、業務スタッフの休憩時間・休憩場所を設けるなど、適切に管理すること。

(ス) 車両証、入場証等の作成・管理

受託者は、出展者、来場者、VIP、主催者、関係者、事務局等の区別に応じ、適切な車両証や入場証等を作成し、配布すること。合わせて、駐車枠の割当表を作成すること。

(セ) パンフレットの作成・配布

受託事業者は、メインイベント会期中に実施する企画を網羅的に紹介するパンフレットを作成し、来場者に配布すること。会場内のマップ、ステージスケジュール、関連産業展示会の出展事業者名及びその出展内容等も合わせて盛り込むこと。作成にあたっては、デザインや掲載内容、作成部数を事前に実行委員会に協議すること。また、本パンフレットのほか、チラシ等を設置するために必要な備品を会場内に用意すること。

(ソ) 会期中における連携

会期中、受託者との連携・情報共有のため、トランシーバーを用意すること。用意するトランシーバーは階上の東京ビッグサイト南3・4ホールでも使用できるものとする。トランシーバーの系統及び用意する数については、実行委員会に協議の上、決定すること。

(タ) 会期中におけるお弁当の用意

会期中、実行委員会関係者用のお弁当を用意すること。用意する数については、受託者が実行委員会関係者に事前に確認すること。また、お弁当等の提供に当たっては、安全性に十分配慮すること。

(チ) 記録写真及び動画の撮影

フェスタの広報・PRでの活用及び実施記録として、プレイベントを含む各企画の準備から会期終了まで、参加者の様子はもとより、使用施設の外観から会場までの風景、ステージ以外の状況、さらには運営スタッフの動きなど、写真及び動画を撮影し、実行委員会に提出すること。

また、メディア等への提供写真を選定し、実行委員会の承認を得た上で、公式WEBサイトに掲載すること。

さらに、実施記録のダイジェスト動画（2～3分程度）を作成するとともに、ライブ配信動画を企画ごとに切り分け、適宜編集の上、公式WEBサイト及び動画サイトに掲載すること。

なお、配信企画の出演者及び関係事業者等には、ライブ配信動画及び企画ごとに切り分けた動画、ダイジェスト動画を少なくとも会期終了後1年間配信を行うことについて承諾を得ておくこと。

(ツ) 来場者数等の集計、アンケートの実施

各企画・ステージイベントの参加者数、来場者数（実来場者及び延べ来場者数）、公式WEBサイト視聴数（ユーザー数、ページビュー数等）、配信視聴数の集計・分析を行い、実行委員会の求めに応じて報告すること。また、来場者、オンライン視聴者、競技大会参加者及び関連産業展示会出展事業者に対して、アンケートを実施し、満足度・認知度等の情報を収集すること。集計・分析結果をとりまとめ、会期終了後1か月以内に実行委員会へ報告すること。実施に当たっては、アンケート回収率を高めるための施策を講じること。なお、実施企画の内容に応じて、実行委員会が追加でアンケートの実施を指示する場合がある。

加えて、広報の効果としての公式YouTubeや公式SNSのフォロワー数、閲覧数、掲載メディア、掲載数、広告換算値・想定接触人数などについても会期終了後概ね1週間以内に実行委員会へ報告すること。

(テ) 展示会の搬入・搬出

本展示会の会期終了後、迅速に撤去作業及び原状復帰を行い、株式会社東京ビッグサイトとの契約期間を厳守すること。また、設営・撤去作業中及び開催期間中の破損や紛失等に伴う原状復帰に関する費用は受託者が負担すること。

イ 各種申請等

イベント開催に必要な資格・認証・許可等の取得手続きは、受託者の責任において適切に行うこと。なお、費用が発生する場合は、受託者の負担とする。また、実行委員会がフェスタ実施に係る申請や届け出を行う場合は、書類の準備に協力するとともに、必要に応じて提出に同行すること。

ウ マニュアル・進行台本の作成・提出

フェスタに係る実施内容やスケジュール、役割分担、業務手順、緊急時の対応想定等を記載した運営マニュアル（設営及び撤去時に活用するチェックリストを含む。）、出展マニュアル及び競技運営マニュアル（競技種目ごとに作成するとともに、チェックリストを盛り込むこと）を作成し、実行委員会の承認を得た上で各種企画を実施すること。運営マニュアル及び競技運営マニュアルについては、フェスタ終了後、今回のフェスタで出た課題やそれを改善するための対応策を追記し、次年度のフェスタ開催に活用できる内容に更新の上、実行委員会に提出すること。

また、ステージを使用する企画については、進行台本を作成・提出し、実行委員会の承認を得た上で運営すること。

エ 人員配置計画の作成

フェスタ開催期間中における人員配置計画を作成し、実行委員会の承認を得ること。人員については、当日の運営に支障を来すことがないよう十分な人数を配置するよう計画を作成すること。

オ リハーサルに関すること

受託者は、フェスタ初日の前日にテクニカルリハーサルを実施し、競技大会を始めとする運営全般が滞りなく実施出来ることを確認し、実行委員会に報告すること。リハーサルの実施に当たっては、リハーサルの前日までに通電確認も含め、設営を完了させること。

カ 感染症の感染防止等対応

本業務委託においては、フェスタ会期中のみならず、実行委員会及び関係各所との打合せや競技大会予選運営、各種製作業務等に至るまで、感染症の感染防止等に努めること。

(12) 協賛の募集

展示会をより魅力あるものとするための企画内容の充実を目的として、協賛を募ること。受託者は募集の進捗をリストにまとめた上で、実行委員会へ報告すること。なお、協賛募集に当たっては、下記条件を満たすこととする。

ア 広く募集すること

イ 協賛内容は、資金、物品、企画とする。

ウ 協賛内容に応じた露出等の条件を実行委員会と協議のうえ、決定し、募集用の案内資料を作成すること。ただし、原則、イベント名称に協賛事業者名等を付記することはできない。

エ 協賛を希望する事業者は、実行委員会と契約を締結し、実行委員会指定期日までに、資金協賛の場合は実行委員会指定口座への振り込みを行い、物品協賛の場合は協賛物品を納品し、企画協賛の場合は企画を実施すること。なお、物品協賛については、受託者が協賛社から協賛物品を受け取るとともに対象者への引き渡しを行うこととし、対応状況をリストにまとめた上で進捗を実行委員会へ報告すること。

オ 収集した協賛金はいったん実行委員会の収入となり、これを原資として、本仕様に定めのない新たな企画等の運営のため、実行委員会と受託者との間で別途覚書等を取り交わすこととする。

(13) 実績報告書の作成・提出

契約締結後からイベント当日、事後の広報露出確認や出展事業者等のフォロー等までの各種実施経過、結果及び記録写真・動画を含む制作物一式、広報実績（公式WEBサイト等アクセス数、記事掲載紙面・放映動画等のデータ及び広告換算等）、アンケート結果等を取りまとめるとともに、準備からフェスタ終了までの様々な課題等を踏まえ、当初設定した実施計画における成果目標等の評価・検証を行い、次回の効果的な実施につながる提案を記載した報告書を作成のうえ、契約期間満了日に完成版を他の提出物とともに提出すること。

目標達成に向けた指標

東京eスポーツフェスタ実行委員会への提案に係る目標数値については、以下の通り。

○フェスタ延べ来場者数：約12,000人以上

○フェスタ総動画視聴数：約300,000回以上

○出展者満足度：平均スコア3.5点以上

○来場者満足度：平均スコア3.5点以上

○競技大会参加者満足度：平均スコア3.5点以上

○公式SNS総フォロワー数：25,000人以上（会期中）

個人情報に関する特記仕様

第A章 総則

(個人情報の保護)

第1条 受託者は、この契約による業務を処理する上で個人情報を取り扱う場合、東京都個人情報取扱事務要綱(平成17年3月31日付16生広情報第708号)第2に定める管理体制及び「保有個人情報の安全管理に関する基準イメージ」と同等以上の水準により個人情報を保護しなければならない。

(秘密等の保持)

第2条 受託者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容をこの契約以外の目的で他人に知らせ、また、この契約以外の目的に利用してはならない。

2 受託者は、この契約が終了し、又は解除された後においても、前項の規定を遵守しなければならない。

3 顧客情報等の営業秘密を取り扱う場合、受託者は、経済産業省が策定する営業秘密管理指針(平成15年1月30日(最終改訂:平成31年1月23日))において示される水準以上の対策を講ずるものとする。

(個人情報等の取扱い)

第3条 受託者は、この契約による業務を処理する上で、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。)第2条第1項に定める個人情報等(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)第2条第8号に定める特定個人情報を含む。以下同じ。)を取り扱う場合は、個人情報保護法の他関係法令の規定に従い、個人の権利利益を侵すことのないよう最大限努めなければならない。

なお、取り扱う個人情報等に加工等を施す場合、この契約における個人情報等は、個人情報保護法第2条第5項に定める仮名加工情報及び同条第6項に定める匿名加工情報並びに同条第7項に定める個人関連情報を含むものとする。

(受託者に提供する個人情報等の範囲)

2 この契約による業務の処理に際して、東京都が受託者に対して提供する個人情報等(以下「東京都提供個人情報等」という。)がある場合、東京都は、その提供する個人情報等の件名及び件数等について、東京都提供個人情報等一覧(目録A)に記載し、事前にその旨を明示する。

なお、この契約による業務の処理に際して、受託者が都民及び東京都以外の第三者か

ら直接取得する個人情報等（以下「受託者取得個人情報等」という。）がある場合、東京都は、その取得が予定される個人情報等の件名や件数等について、可能な限り具体的に見積を行った上で、その内容を、受託者取得個人情報等一覧（目録 B）に記載し、事前にその旨を明示する。

この場合、受託者は、業務の進捗等を報告するにあたって、必要に応じ、目録 B「受託者取得個人情報等一覧」の記載内容を修正し、東京都に報告するものとする。受託者取得個人情報等のうち、目録に定めがないものについては、東京都及び受託者間で別途合意をした上で、当該受託者取得個人情報等の処理権限を定めるものとする。

（表明保証）

- 3 受託者は、この契約において取り扱う個人情報等を処理する場合には、その作成、取得及び提供等について、個人情報保護法に定められている手続を履行していることを保証するものとする。

（権限）

- 4 受託者は、この契約で明示的に規定されるものを除き、この契約において取り扱う個人情報等について開示、内容の訂正、追加または削除、利用の停止、消去及び提供の停止を行うことのできる権限を有しない。

第 B 章 安全管理体制

（責任体制の整備）

- 第 4 条 受託者は、個人情報等の安全管理について、内部における責任体制（個人情報等の漏えいの発生等に備えた連絡・対処体制を含む。）を構築し、その体制を維持しなければならない。

（責任者、従事者）

- 第 5 条 受託者は、この契約による個人情報等の取扱いの責任者及び業務に従事する者（以下「従事者」という。）を定め、前条の責任体制とともに、あらかじめ東京都に届け出なければならない。これらを変更しようとするときも、同様とする。

なお、この契約による業務の処理に際して、受託者が番号利用法第 2 条第 5 項及び第 8 項に定義する個人番号及びこれらの個人番号をその内容に含む特定個人情報と同等の水準により管理された個人情報（以下「特定個人情報等」という。）を取り扱う場合、東京都は、その取扱いが予定される特定個人情報等の件名や件数等について、具体的に見積を行った上で、その内容を目録 C「特定個人情報同等水準管理情報一覧」に記載し、事前にその旨を明示する。

また、受託者は、目録 C「特定個人情報同等水準管理情報一覧」に記載された特定個人情報等の監査者を定め、あらかじめ東京都に届けなければならない。

- 2 受託者は、責任者に、従事者が本特記仕様に定める事項を適切に実施するよう監督さ

せなければならない。また、受託者は、従事者に、責任者の指示に従い本特記仕様を遵守させなければならない。

3 受託者は、責任者及び従事者を変更する場合の手續を定めなければならない。

なお、監査者は、受託者における第1項に定める個人情報の管理状況を定期に及び必要に応じ随時に監査する。受託者は、監査の結果を踏まえ、個人情報の管理に不適切な点があると認めるときは、直ちに是正措置を講じなければならない。

4 受託者は、従事者に対し、在職中及び退職後においても、受託業務により知り得た個人情報等を他に漏らしてはならないことなど、個人情報保護に関して必要な事項の周知徹底をしなければならない。

(派遣労働者)

第6条 受託者は、この契約による業務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報等の取扱いに関する事項を明記しなければならない。その場合の守秘義務の期間は、第2条に準ずるものとする。

2 受託者は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受託者と派遣元との契約内容にかかわらず、東京都に対して派遣労働者による個人情報等の処理に関する責任を負うものとする。

(従事者等の教育及び研修)

第7条 受託者は、個人情報等の保護及び情報セキュリティに対する意識の向上を図るため、責任者及び従事者に対し、個人情報保護法における東京都の機関及び受託者の義務並びに本特記仕様において従事者が遵守すべき事項その他この契約による業務の適切な履行に必要な事項について、教育及び研修を実施しなければならない。

2 受託者は、前項の教育及び研修の実施に関して計画を定めなければならない。この計画には、個人情報の保護に関する法令等に基づく罰則の内容及び個人情報の漏えいが生じた際に負う民事上並びに刑事上、行政上の責任等に関する事項を含むものとする。

3 受託者は、第1項の教育及び研修は、責任者及び従事者にこの契約による業務を行わせる前に少なくとも1回は行わなければならない。

4 要配慮個人情報を取り扱う場合、東京都は、受託者が前2項に基づき策定する計画のほか、前項に基づき実施する教育及び研修の実施状況について、必要に応じてその提出を求めるものとする。

(再委託)

第8条 受託者は、個人情報等の処理について再委託（受託者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）への委託を含む。以下同じ。）を行う場合、個人情報等を適切に管理する能力を有しない事業者を選定しないよ

うにするために、再委託しようとする業者名及び次の各号に規定する項目を記載した書面を東京都に通知し、東京都個人情報取扱事務要綱第7.7に定める東京都の承諾を得なければならない。再委託の内容を変更する場合又は選定した業者が個人情報等を適切に管理する能力を有しないことが判明した場合において別の業者に変更する場合も同様である。

- (1) 再委託を行う業務の内容及び事業執行場所
 - (2) 再委託で取り扱う個人情報等の目録
 - (3) 再委託の期間
 - (4) 再委託が必要な理由
 - (5) 再委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）
 - (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者
 - (7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容(契約書等に規定されたものの写し)
 - (8) 再委託の相手方に対する個人情報保護法第25条等に基づく監督方法
- 2 前項の場合、受託者は、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受託者と再委託の相手方との契約内容にかかわらず、東京都に対して再委託の相手方による個人情報等の処理に関する責任を負うものとする。
- 3 受託者は、再委託契約において、再委託の相手方に対する監督及び個人情報等の安全管理の方法について具体的に規定しなければならない。
- 4 受託者は、この契約による業務を再委託した場合、その履行を管理監督するとともに、東京都の求めに応じて、その状況等を東京都に適宜報告しなければならない。
- 5 受託者は、前項の管理監督とは別に、再委託の相手方における責任者及び従事者に対して、この契約による業務を行わせる前に、少なくとも1回は第7条第1項に定めるものと同等以上の教育及び研修を行わせなければならない。

(目的以外の利用禁止)

第9条 受託者は、この契約による業務を処理するため取得、作成した個人情報等又は東京都から引き渡された文書等（当該文書に記録された個人情報の全部又は一部を複製及び転写等した他の媒体を含む。以下、本特記仕様において同じ。）を東京都の指示又は承諾を得ることなくこの契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複製、複製等の禁止)

第10条 受託者は、この契約による業務を処理するため東京都から引き渡された文書等を東京都の指示又は承諾を得ることなく複製又は複製若しくは転写してはならない。

(個人情報等の安全管理)

第11条 受託者は、この契約による業務を処理するため取得、作成した個人情報等又は東

京都から引き渡された文書等に記録された個人情報等を漏えい、漏示、毀損及び滅失（以下「漏えい等」という。）することのないよう、当該個人情報等を安全に管理しなければならない。

- 2 受託者は、東京都から文書等の引き渡しを受けた場合は、東京都に受領書を提出する。
- 3 受託者は、第1項の個人情報等を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を特定し、あらかじめ東京都に届け出なければならない。その特定した作業場所を変更しようとするときも、同様とする。東京都は、必要に応じて作業場所の現況を確認するものとする。
- 4 受託者は、東京都が承諾した場合を除き、第1項の個人情報等を作業場所から持ち出してはならない。
- 5 受託者は、第1項の個人情報等を運搬する場合は、その方法（以下「運搬方法」という。）を特定し、あらかじめ東京都に届け出なければならない。その特定した運搬方法を変更しようとするときも、同様とする。
- 6 受託者は、第1項の個人情報等について郵便等発送、電子メールその他アプリケーションの利用等により外部に送付する場合は、その方法（以下「送付方法」という。）を特定し、あらかじめ東京都に届け出なければならない。その特定した送付方法を変更しようとするときも、同様とする。
- 7 受託者は、従事者をして前項に基づき届け出た送付方法により第1項の個人情報等を送付させる場合は、次の各号を遵守させなければならない。
 - (1) 送付先及び送付物に誤りがないか確認すること。
 - (2) 送付先の情報及び送付内容が第三者に知られないようにすること。
 - (3) 送付物の内容により適切な送付方法を選択すること。
 - (4) 上記(1)及び(2)について従事者による送付の都度複数人により確認すること及び上記(3)について責任者が了解していることその他責任者が指示した安全対策を講じること。
- 8 受託者は、この契約による業務を処理するために使用することとしたパソコン等（外部記録媒体を含む。以下同じ。）以外のパソコン等を使用してはならない。
- 9 受託者は、この契約による業務を処理するパソコン等に、ファイル交換ソフトその他情報漏えい等につながるおそれがあるソフトウェアをインストールしてはならない。

なお、クラウドサービスを利用する場合は、クラウドサービスに対する各種の認定・認証制度（ISMAP、ISO/IEC27001・27017・27018、JISQ27001等）の適用状況から、クラウドサービスの信頼性が十分であることを総合的・客観的に評価し選定すること。
- 10 受託者は、第1項の個人情報等を、秘匿性等その内容に応じて、次の各号の定めるところにより管理しなければならない。
 - (1) 個人情報等は、金庫、保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室に保管しなければならない。
 - (2) 個人情報等を電子データとして保存又は持ち出す場合は、暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置をとらなければならない。

(3) 個人情報等を電子データで保管する場合、当該データが記録された外部記録媒体及びそのバックアップの保管状況及び個人情報等の正確性について、定期的に点検しなければならない。

(4) 個人情報等を管理するための台帳を整備し、個人情報等の受け渡し、利用、複写又は複製、保管、廃棄等の取扱いの状況、年月日及び担当者を記録しなければならない。

(個人情報等の帰属及び返還、廃棄又は消去)

第12条 東京都から引き渡された文書等に記録された個人情報等のほか、この契約による業務を処理するために東京都の指定した様式により、及び東京都の名において、受託者が取得、作成、加工、複写又は複製等した個人情報等は、東京都に帰属するものとする。

2 受託者は、この契約による委託業務完了時に、東京都の指示に基づいて、前項の個人情報等を返還、廃棄又は消去しなければならない。

なお、上記の個人情報等に要配慮個人情報を含む場合、個人情報等の返還は、第5条の規定によりその役割を果たすべき者として東京都に届け出られている者が行うものとする。

3 受託者は、第1項の個人情報等を廃棄する場合、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報等が判読又は復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

4 受託者は、パソコン等に記録された第1項の個人情報等を消去する場合、データ消去用ソフトウェアを使用し、当該個人情報等が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。

5 受託者は、第1項の個人情報等を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書（情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者、廃棄又は消去の年月日が記載された書面）を東京都に提出しなければならない。ただし、他の法令に基づき受託者において一定期間の保管が義務付けられている個人情報等については、受託者は、廃棄又は消去できない個人情報等の概要に関する情報（情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去しない根拠法令、責任者、法令に基づき予定される廃棄又は消去の年月日が記載された書面）を上記証明書に記載すること。

6 受託者は、廃棄又は消去に際し、東京都が立会いを求めたときはこれに応じなければならない。

第C章 事故対応及び検査

(漏えい等発生時の対応)

第13条 受託者は、この契約による業務の処理に関して個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態が生じた場合は、その事態に係る帰責の有無にかかわらず、当該漏えい等に係る個人情報の内容、数量、発生場所、発生状況等を東京都に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。

- 2 受託者は、前項の事態が生じた場合には、速やかに被害を最小限にするための措置を講ずるとともに、前項の指示に基づいて、当該事態が生じた旨を当該漏えい等に係る個人情報本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態にする等の措置を講ずるものとする。この場合、受託者は、当該措置に係る費用を負担することとする。
- 3 受託者は、東京都と協議の上、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り当該事態に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。この場合、受託者は、東京都が事実関係の公表にあたって受託者の名称及び代表者氏名を公表することがあることを承諾するものとする。

(立入調査等)

第 14 条 東京都は、この契約による業務の処理に伴う個人情報等の取扱いについて、本特記仕様の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうかを確認するため必要があると認めるときは、受託者に報告を求めると及び受託者の作業場所を立入調査することができるものとし、受託者は、東京都から改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。

- 2 受託者は、再委託を行なう場合は、前項と同等の措置を講じるよう再委託の相手方に対して求めなければならない。また、受託者は、必要に応じて東京都が再委託の相手方に報告を求めると及び再委託の相手方の作業場所を立入調査できるよう、必要な調整を行うものとする。この限りにおいて、受託者は、再委託の相手方の作業場所を立入調査できるように調整した記録（再委託の相手方に連絡した日時及び連絡内容、連絡の結果による再委託の相手方の返答内容など）を、東京都の求めに応じて書面により報告しなければならない。

第 D 章 契約解除及び損害賠償等

(契約の解除)

- 第 15 条 東京都は、受託者が本特記仕様に定める義務を履行しない場合は、この契約による業務を解除することができるものとする。
- 2 受託者は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、東京都にその損害の賠償を求めるとはできないものとする。
 - 3 受託者が、第 1 項の規定に基づき契約を解除された場合、東京都は、受託者の名称及び違反事実を公表することができる。

(損害賠償等)

第 16 条 受託者の故意又は過失を問わず、受託者が本特記仕様に定める義務に違反し、又は怠ったことにより東京都が損害を被った場合には、東京都にその損害を賠償しなければならない。

2 受託者は、第 13 条第 1 項に規定する事態に起因又は関連して第三者との間で紛争、クレーム又は請求（以下「紛争等」という）が生じた場合には、直ちに東京都に対して書面により通知するものとし、かつ、自己の責任及び費用負担において、当該紛争等を解決することとする。

3 受託者は、第 13 条第 1 項に規定する事態に起因又は関連して、東京都が被った損害又は損失及び費用（漏えい等した個人情報の本人（以下「被害者」という。）から東京都に対してなされる訴訟並びに慰謝料その他の損害賠償の請求その他紛争解決手段の行使に対応するために東京都において発生した費用を含む。以下「損害等」という）が生じた場合、東京都の求めに応じて、当該損害等の全部又は一部を補償する。

4 第 2 条第 3 項に基づき管理された個人情報等の取扱いについて東京都が損害を被った場合には、東京都は不正競争防止法（平成 5 年法律第 47 号）第 4 条及び第 5 条に基づく損害の賠償を請求することができる。

（違約金）

5 第 1 条に基づき管理された個人情報の取扱いに関して、受託者の責任者及び従事者の故意又は重過失によって東京都に損害が生じた場合、受託者は東京都に対して違約金として契約金額の 100 分の 10 に相当する額を支払う義務を負う。

6 東京都に生じた損害が前項に基づく違約金額を上回る場合には、東京都は実際に生じた損害額を立証することで、受託者に対して立証した額を違約金として請求することができる。

（その他）

第 17 条 受託者は、保有個人情報の安全管理に関する基準イメージ及び本特記仕様の解釈等、個人情報等の取扱いについて疑義を生じた場合、その都度東京都に確認し、本業務を行うこと。この限りにおいて、東京都は、東京都の情報セキュリティ管理体制の維持に支障がない範囲で受託者に対して情報提供を行うものとする。

第 18 条 第 16 条の個人情報の漏えい等に伴う損害賠償その他の一切の責任は、受託者が再委託等（再々委託及びそれ以降の委託を含む。）をした相手方において発生した場合であっても、当該受託者が負うものとする。

電子情報処理委託に係る標準特記仕様書

委託者から電子情報処理の委託を受けた受託者は、契約書及び仕様書等に定めのない事項について、この特記仕様書に定める事項に従って契約を履行しなければならない。

1 サイバーセキュリティポリシーを踏まえた業務の履行

受託者は、東京都サイバーセキュリティ基本方針及び東京都サイバーセキュリティ対策基準の趣旨を踏まえ、以下の事項を遵守しなければならない。

2 業務の推進体制

- (1) 受託者は、契約締結後直ちに委託業務を履行できる体制を整えるとともに、当該業務に関する責任者、作業体制、連絡体制及び作業場所についての記載並びにこの特記仕様書を遵守し業務を推進する旨の誓約を書面にし、委託者に提出すること。
- (2) (1)の事項に変更が生じた場合、受託者は速やかに変更内容を委託者に提出すること。

3 業務従事者への遵守事項の周知

- (1) 受託者は、この契約の履行に関する遵守事項について、委託業務の従事者全員に対し十分に説明し周知徹底を図ること。
- (2) 受託者は、(1)の実施状況を書面にし、委託者に提出すること。

4 秘密の保持

受託者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。この契約終了後も同様とする。

5 目的外使用の禁止

受託者は、この契約の履行に必要な委託業務の内容を他の用途に使用してはならない。また、この契約の履行により知り得た内容を第三者に提供してはならない。

6 複写及び複製の禁止

受託者は、この契約に基づく業務を処理するため、委託者が貸与する原票、資料、その他貸与品等及びこれらに含まれる情報（以下「委託者からの貸与品等」という。）を、委託者の承諾なくして複写及び複製をしてはならない。

7 作業場所以外への持出禁止

受託者は、委託者が指示又は承認する場合を除き、委託者からの貸与品等（複写及び複製したものを含む。）について、2(1)における作業場所以外へ持ち出してはならない。

8 情報の保管及び管理

受託者は、委託業務に係る情報の保管及び管理に万全を期するため、委託業務の実施に当たって以下の事項を遵守しなければならない。

(1) 全般事項

ア 契約履行過程

- (7) 以下の事項について安全管理上必要な措置を講じること。

- a 委託業務を処理する施設等の入退室管理
 - b 委託者からの貸与品等の使用及び保管管理
 - c 仕様書等で指定する物件（以下「契約目的物」という。）、契約目的物の仕掛品及び契約履行過程で発生した成果物（出力帳票及び電磁的記録物等）の作成、使用及び保管管理
 - d その他、仕様書等で指定したもの
- (イ) 委託者から(ア)の内容を確認するため、委託業務の安全管理体制に係る資料の提出を求められた場合は直ちに提出すること。
- イ 契約履行完了時
- (ア) 委託者からの貸与品等を、契約履行完了後速やかに委託者に返還すること。
- (イ) 契約目的物の作成のために、委託業務に係る情報を記録した一切の媒体（紙及び電磁的記録媒体等一切の有形物）（以下「記録媒体」という。）については、契約履行完了後に記録媒体上に含まれる当該委託業務に係る情報を全て消去すること。
- (ロ) (イ)の消去結果について、記録媒体ごとに、消去した情報項目、数量、消去方法及び消去日等を明示した書面で委託者に報告すること。
- (エ) この特記仕様書の事項を遵守した旨を書面で報告すること。また、再委託を行った場合は再委託先における状況も同様に報告すること。
- ウ 契約解除時
- イの規定の「契約履行完了」を「契約解除」に読み替え、規定の全てに従うこと。
- エ 事故発生時
- 契約目的物の納入前に契約目的物の仕掛品、契約履行過程で発生した成果物及び委託者からの貸与品等の紛失、滅失及び毀損等の事故が生じたときには、その事故の発生場所及び発生状況等を詳細に記載した書面をもって、遅滞なく委託者に報告し、委託者の指示に従うこと。
- (2) アクセスを許可する情報に係る事項
- 受託者は、アクセスを許可する情報の種類と範囲、アクセス方法について、業務着手前に委託者から承認を得ること。
- (3) 個人情報及び機密情報の取扱いに係る事項
- 委託者からの貸与品等及び契約目的物に記載された個人情報は、全て委託者の保有個人情報である（以下「個人情報」という。）。また、委託者が機密を要する旨を指定して提示した情報及び委託者からの貸与品等に含まれる情報は、全て委託者の機密情報である（以下「機密情報」という。）。ただし、委託者からの貸与品等に含まれる情報のうち、既に公知の情報、委託者から受託者に提示した後に受託者の責めによらないで公知となった情報、及び委託者と受託者による事前の合意がある情報は、機密情報に含まれないものとする。
- 個人情報及び機密情報の取扱いについて、受託者は、以下の事項を遵守しなければならない。
- ア 個人情報及び機密情報に係る記録媒体を、施錠できる保管庫又は施錠及び入退室管理の可能な保管室に格納する等適正に管理すること。
- イ アの個人情報及び機密情報の管理に当たっては、管理責任者を定めるとともに、台帳等設け個人情報及び機密情報の管理状況を記録すること。
- ウ 委託者から要求があった場合又は契約履行完了時には、イの管理記録を委託者に提出し報告すること。
- エ 個人情報及び機密情報の運搬には盗難、紛失、漏えい等の事故を防ぐ十分な対策を講じること。
- オ (1)イ(イ)において、個人情報及び機密情報に係る部分については、あらかじめ消去すべき情報項目、数量、消去方法及び消去予定日等を書面により委託者に申し出て、委託者の承諾を得るとともに、委託者の立会いのもとで消去を行うこと。
- カ (1)エの事故が、個人情報及び機密情報の漏えい、滅失、毀損等に該当する場合は、漏えい、滅失、毀損した個人情報及び機密情報の項目、内容、数量、事故の発生場所及び発生状況等を

詳細に記載した書面をもって、遅滞なく委託者に報告し、委託者の指示に従うこと。

キ カの事故が発生した場合、受託者は二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、委託者に可能な限り情報を提供すること。

ク (1)エの事故が発生した場合、委託者は必要に応じて受託者の名称を含む当該事故に係る必要な事項の公表を行うことができる。

ケ 委託業務の従事者に対し、個人情報及び機密情報の取扱いについて必要な教育及び研修を実施すること。なお、教育及び研修の計画及び実施状況を書面にて委託者に提出すること。

コ その他、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に従って、本委託業務に係る個人情報を適切に扱うこと。

9 委託者の施設内での作業

(1) 受託者は、委託業務の実施に当たり、委託者の施設内で作業を行う必要がある場合には、委託者に作業場所、什器、備品及び通信施設等の使用を要請することができる。

(2) 委託者は、(1)の要請に対して、使用条件を付した上で、無償により貸与又は提供することができる。

(3) 受託者は、委託者の施設内で作業を行う場合は、次の事項を遵守するものとする。

ア 就業規則は、受託者の定めるものを適用すること。

イ 受託者の発行する身分証明書を携帯し、委託者の指示があった場合はこれを提示すること。

ウ 受託者の社名入りネームプレートを着用すること。

エ その他、(2)の使用に関し委託者が指示すること。

10 再委託の取扱い

(1) 受託者は、この契約の履行に当たり、再委託を行う場合には、あらかじめ再委託を行う旨を書面により委託者に申し出て、委託者の承諾を得なければならない。

(2) (1)の書面には、以下の事項を記載するものとする。

ア 再委託の理由

イ 再委託先の選定理由

ウ 再委託先に対する業務の管理方法

エ 再委託先の名称、代表者及び所在地

オ 再委託する業務の内容

カ 再委託する業務に含まれる情報の種類（個人情報及び機密情報については特に明記すること。）

キ 再委託先のセキュリティ管理体制（個人情報、機密情報、記録媒体の保管及び管理体制については特に明記すること。）

ク 再委託先がこの特記仕様書の1及び3から9までに定める事項を遵守する旨の誓約

ケ その他、委託者が指定する事項

(3) この特記仕様書の1及び3から9までに定める事項については、受託者と同様に、再委託先においても遵守するものとし、受託者は、再委託先がこれを遵守することに関して一切の責任を負う。

11 実地調査及び指示等

(1) 委託者は、必要があると認める場合には、受託者の作業場所の実地調査を含む受託者の作業状況の調査及び受託者に対する委託業務の実施に係る指示を行うことができる。

(2) 受託者は、(1)の規定に基づき、委託者から作業状況の調査の実施要求又は委託業務の実施に係る指示があった場合には、それらの要求又は指示に従わなければならない。

(3) 委託者は、(1)に定める事項を再委託先に対しても実施できるものとする。

12 情報の保管及び管理等に対する義務違反

- (1) 受託者又は再委託先において、この特記仕様書の3から9までに定める情報の保管及び管理等に関する義務違反又は義務を怠った場合には、委託者は、この契約を解除することができる。
- (2) (1)に規定する受託者又は再委託先の義務違反又は義務を怠ったことよって委託者が損害を被った場合には、委託者は受託者に損害賠償を請求することができる。委託者が請求する損害賠償額は、委託者が実際に被った損害額とする。

13 契約不適合責任

- (1) 契約目的物に、その契約の内容に適合しないものがあるときは、委託者は、受託者に対して相当の期間を定めてその修補による履行の追完又はこれに代えて若しくは併せて損害の賠償を請求することができる。
- (2) (1)の規定によるその契約の内容に適合しないものの修補による履行の追完又はこれに代えて若しくは併せて行う損害賠償の請求に伴う通知は、委託者がその不適合を知った日から1年以内に、これを行わなければならない。

14 著作権等の取扱い

この契約により作成される納入物の著作権等の取扱いは、以下に定めるところによる。

- (1) 受託者は、納入物のうち本委託業務の実施に伴い新たに作成したものについて、著作権法（昭和45年法律第48号）第2章第3節第2款に規定する権利（以下「著作権者人格権」という。）を有する場合においてもこれを行使しないものとする。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合はこの限りでない。
- (2) (1)の規定は、受託者の従業員、この特記仕様書の10の規定により再委託された場合の再委託先又はそれらの従業員に著作権者人格権が帰属する場合にも適用する。
- (3) (1)及び(2)の規定については、委託者が必要と判断する限りにおいて、この契約終了後も継続する。
- (4) 受託者は、納入物に係る著作権法第2章第3節第3款に規定する権利（以下「著作権」という。）を、委託者に無償で譲渡するものとする。ただし、納入物に使用又は包括されている著作物で受託者がこの契約締結以前から有していたか、又は受託者が本委託業務以外の目的で作成した汎用性のある著作物に関する著作権は、受託者に留保され、その使用权、改変権を委託者に許諾するものとし、委託者は、これを本委託業務の納入物の運用その他の利用のために必要な範囲で使用、改変できるものとする。また、納入物に使用又は包括されている著作物で第三者が著作権を有する著作物の著作権は、当該第三者に留保され、かかる著作物に使用許諾条件が定められている場合は、委託者はその条件の適用につき協議に応ずるものとする。
- (5) (4)は、著作権法第27条及び第28条に規定する権利の譲渡も含む。
- (6) 本委託業務の実施に伴い、特許権等の産業財産権を伴う発明等が行われた場合、取扱いは別途協議の上定める。
- (7) 納入物に関し、第三者から著作権、特許権、その他知的財産権の侵害の申立てを受けた場合、委託者の帰責事由による場合を除き、受託者の責任と費用をもって処理するものとする。

15 運搬責任

この契約に係る委託者からの貸与品等及び契約目的物の運搬は、別に定めるものを除くほか受託者の責任で行うものとし、その経費は受託者の負担とする。

東京都公式ホームページ作成に関する統一基準（改訂版）

令和5年4月

東京都公式ホームページ作成に関する統一基準

第1	策定について	1
1	対象範囲	1
2	JIS規格の適用	1
3	優先度の設定	2
4	目標とする適合レベル	2
第2	ページデザイン	3
1	ユーザーの環境に左右されないデザイン	3
2	スタイルシート	3
3	フレーム	4
第3	サイトデザイン	5
1	サイト構造	5
2	ナビゲーション機能	5
3	検索	6
4	問い合わせ先	7
5	サイトポリシーの掲載と運用	7
第4	コンテンツデザイン	9
1	記述	9
2	ページタイトルとファイル名	10
3	使用する言語の指定	10
4	フォントや文字の使い方	10
5	色の使い方	11
6	画像や動画、音声等非テキストコンテンツの取扱い	11
7	表やフォーム	12
8	リンク設定	13
9	関連技術の使用	14
10	操作環境	14

東京都公式ホームページ（以下「公式ホームページ」という。）は、都の施策などの都政情報の提供や都民との有力な情報共有手段として、重要なツールとなっている。今後更に、東京2020大会に向け、またそれ以降において、国内外に向けて東京の魅力を発信する媒体としても、公式ホームページの重要性はますます高まってくる。

これまで、総務局及び生活文化局において、公式ホームページのあり方等について検討を進め、平成26年4月、公式ホームページの作成に関し最低限遵守すべきルールとして「東京都公式ホームページ作成に関する統一基準」（以下「統一基準」という。）を策定した。統一基準は、高齢者や障害者を含めた誰もが必要な情報にアクセスできるウェブアクセシビリティのJIS規格であるJIS X 8341-3に対応している。

このたび、JIS X 8341-3が改訂されたこと、及び公的機関のウェブアクセシビリティ対応を支援するために総務省が「みんなの公共サイト運用ガイドライン」を策定したことを踏まえて、統一基準を改正する。

平成28年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が施行され、ウェブアクセシビリティについてもこれまで以上に一層の推進が求められている。これまでも統一基準準拠及びウェブアクセシビリティの向上に取り組んでいるところであるが、さらにウェブアクセシビリティの確保・維持・向上に努めて、誰もが必要な情報にアクセスでき、かつ誰もが使いやすい公式ホームページを目指していく。

第1 策定について

1 対象範囲

原則として、東京都が以下に示すウェブコンテンツで提供する情報及びサービスすべてとする。

- (1) 東京都公式ホームページ
- (2) 都民がブラウザを介して利用するもので、特定の用途向けに作成されたウェブアプリケーション及びウェブシステム
- (3) 東京都公式ホームページのスマートフォン向けサイト
- (4) 東京都公式ホームページのスマートフォンを除く携帯電話（フィーチャーフォン）向けサイト
- (5) 都民向けに KIOSK 端末等で提供されるウェブコンテンツ
- (6) 都民向けに CD・DVD 等の媒体に収録して配布するウェブコンテンツ

なお、(4)、(5)及び(6)については特性が異なるものもあるため、可能な限り対応することとする。

2 JIS 規格の適用

JIS X 8341-3:2016「高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第3部：ウェブコンテンツ」は、ホームページ作成に際して対応すべき項目を61項目に定め、これらの61項目は様々なユーザー層及び状況からくるニーズを満たすため、それぞれ「A」、「AA」、「AAA」と3段階の適合レベルに分類している。総務省が作成した「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」では、公的機関に対し JIS X 8341-3:2016 における適合レベル AA に対応することが求められている。これを踏まえて、本統一基準では適合レベル AA に対応している。

また、アクセシビリティの確保に当たり、より詳細に規格の内容を検討する場合は、各自で JIS 規格、またはウェブアクセシビリティ基盤委員会が公開している解説書¹と達成方法集²を参照すること。

同様に、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」では1年に1回、運用ガイドラインに基づいたウェブアクセシビリティ確保・維持・向上のための取組に

¹ <http://waic.jp/docs/wcag2/understanding.html>

² <http://waic.jp/docs/wcag2/techs.html>

ついて、取組内容を確認し、確認結果をホームページ等で公開することが推奨されているため、JIS 規格の適用とあわせて取組内容確認及び確認結果公開の実施を推奨する。

3 優先度の設定

この統一基準の各項目には、JIS X 8341-3:2016 を参考に、次のとおり優先度を設定している。

[優先度 A]：ホームページの作成の際、必ず実施又は満たすべき項目

(優先度 A は JIS X 8341-3:2016 の適合レベル「A」及び「AA」を含む)

[優先度 B]：ホームページの作成の際、できる限り実施又は満たすべき項目

4 目標とする適合レベル

対象となるホームページは、優先度 A (JIS X8341-3:2016 の適合レベル「A」及び「AA」を含む) に準拠することを目標とする。

第2 ページデザイン

1 ユーザーの環境に左右されないデザイン

- (1) ホームページでは、ユーザーエージェント（閲覧ソフト（以下「ブラウザ」という。）や支援技術など）がソースコードの構文を正確に解析できるように、仕様で認められている場合を除いて、HTMLのソースコードが次の4点を満たすこと。

- ア 開始タグ及び終了タグを仕様に準じて用いる。
- イ 要素は仕様に準じて入れ子とする。
- ウ 要素には重複した属性がないものとする。
- エ どのIDも一意的（ユニーク）であるものとする。

また、当該コントロールの識別名（ID など）、役割や状態（ステータス）などを、各種の支援技術プログラム（音声読み上げソフトなど）が解釈できるよう記述する。

[優先度 A] [JIS 適合レベル A]

- (2) コンテンツの情報と関係性を適切に記述（マークアップ）する。音声読み上げソフトなどのプログラムが解釈可能にすることができないコンテンツを提供する場合は、合わせてそれらの解釈をテキストで提供する。[優先度 A] [JIS 適合レベル A]
- (3) ホームページの閲覧者（以下「ユーザー」という。）が使用している様々なサイズのディスプレイで問題なく表示できるようレイアウトする。[優先度 B]
- (4) ユーザーが特定のアプリケーションを用意しないと見ることができない形式（Microsoft Word、Microsoft Excel など）のみにより、情報を提供することは行わない。[優先度 B]
- (5) コンテンツの意味及び操作の順番と、音声読み上げソフトの読み上げの順番及びフォーカスの順番を一致させる。[優先度 A] [JIS 適合レベル A]
- (6) ユーザーが使用する様々なデバイス（スマートフォンや携帯電話（フィーチャーフォン）など）におけるコンテンツの表示については、画面幅や解像度などを考慮し、最適化されたホームページを提供する。[優先度 A]
- (7) Microsoft Word、Microsoft Excel の HTML 変換機能を利用したウェブページ作成は行わない。[優先度 B]

2 スタイルシート

- (1) カスケーディング・スタイル・シート（CSS）を使用する場合は、別ファイルにリンクさせる形式を使う。[優先度 B]

(2) 使用しているウェブコンテンツ技術によって、意図している視覚的な表現が可能である場合は、次に掲げる場合を除き、画像化された文字ではなくテキストを用いて情報を伝える。[優先度 A] [JIS 適合レベル AA]

ア カスタマイズ可能

画像化された文字がユーザーの要求に応じて視覚的にカスタマイズできる。

イ 必要不可欠

文字の特定の表現（ロゴなど）が、伝えようとする情報にとって必要不可欠である。

3 フレーム

(1) フレームは原則使わない。[優先度 A]

ただし、フレームを利用する必要がある場合には、以下 (2) ～ (5) の項目に従うこと。

(2) フレーム内に表示される各ページには、音声読み上げソフトを利用しているユーザーが、その内容や役割が何であるのかを判断しやすいページタイトルを付ける。[優先度 A]

(3) フレームの境界線は「0」に指定し、ページ内に「戻る」ボタンの機能を付ける。[優先度 B]

(4) フレーム内に、外部のホームページを表示させない。[優先度 B]

(5) 外部サイトを埋め込むタイプのインラインフレーム (Twitter、Facebook、YouTube、Google マップなど) を使用する場合は、表示内容が、サイト運営者の完全な管理下に置けないときは、以下の項目を遵守すること。[優先度 A]

ア インラインフレームで表示させる情報のうち広く周知が必要な情報については、公式ホームページ内に同様の内容を掲載する。

イ フレーム内の表示内容が、公式ホームページ外へのリンクであり他の運営者の管理下にあることが分かるようにする。

第3 サイトデザイン

1 サイト構造

- (1) 各ホームページの全体構成（以下「サイト構造」という。）は、ユーザーに分かりやすい形で情報を整理・分類化してデザインする。組織別の分類は、ユーザーにとって必ずしも分かりやすいものではないことに留意する。[優先度 B]
- (2) サイト構造は、ユーザーが目的とする情報にたどり着きやすいよう、階層の幅を5～9、階層の深さを3～5以内に収めるよう工夫する。[優先度 B]

2 ナビゲーション機能

- (1) すべてのページで、トップページ及び1つ上の階層や前ページに移動できるようにする。この場合、トップページへのリンクには、「ホームページ」ではなく「トップページ」の言葉を用いる。[優先度 B]
- (2) ホームページの中にある複数のウェブページ上で繰り返されているナビゲーションのメカニズムは、繰り返されるたびに相対的に同じ順序で提供する。[優先度 A]
[JIS 適合レベル AA]
- (3) トップページには、ホームページ内のメニュー、コンテンツ一覧を分かりやすく表示する。例として、リピーターの多いホームページでは新着情報などのコンテンツ、ターゲットとするユーザーが明確な場合にはユーザー別のコンテンツ一覧を配置する。[優先度 B]
- (4) ユーザーが東京都公式ホームページであると認識できるように、各ホームページは共通して次の内容を設定する。[優先度 A]

ア ヘッダー部分に掲載する内容

- (7) 「東京都シンボルマーク」「所管局などのロゴタイプ」をページの左上に掲載し、所管局などのトップページへのリンクを設ける。

なお、本項目においては都立学校や警察、消防の章など、都の内部組織の章として広く認知されているマークについても、「東京都シンボルマーク」同等として扱うことができるものとする。

- (1) 「多言語へのリンク」「サイト内検索機能又はサイトマップ」「都庁総合トップページへのリンク」をページの右上に掲載する。ただし、スマートフォン向けコンテンツにおける配置についてはこの限りではない。

また、「多言語へのリンク」「サイト内検索機能又はサイトマップ」については、可能な限り対応するものとする。

イ フッター部分に掲載する内容

「サイトポリシーへのリンク」「問合せ先」「著作権表記」をページの下部中央に掲載する。

- (5) 入力フォームでは、トップページと前のページに戻るためのリンクを提供する。
[優先度 B]
- (6) 階層構造をもつホームページの場合には、パンくず式ナビゲーションを提供する。
[優先度 B]
- (7) ホームページの中から各ページに到達することのできる手段は、複数提供する。ただし、そのページが、検索結果ページや、フォーム入力後の確認ページなどプロセスの結果又はプロセスの中の一つのステップである場合はこの限りではない。[優先度 A] [JIS 適合レベル AA]
- (8) コンポーネント（リンクやフォーム・コントロールなど）にフォーカスしただけでコンテキストの変化を引き起こしてはならない。
また、フォームのコントロールなどを選択しただけでコンテキストの変化を引き起こしてはならない。事前に何が起こるのかを説明しておくか、実行ボタンを提供し、ボタンが押下されるまでは変化が起これないようにする。[優先度 A] [JIS 適合レベル A]

3 検索

- (1) サイト内検索機能又はサイトマップはすべてのページからアクセスできるようにする。[優先度 A]
- (2) 検索範囲が指定できる場合、はっきりと明示する。[優先度 B]
- (3) 検索結果の精度を高めるため、メタデータ（HTML の<meta>タグ）で当該ページ又はホームページ全体に関する情報を提供する。メタデータには、当該ページ又はホームページ全体についての説明文、キーワードなどを記述する。[優先度 B]
- (4) 検索結果は最も確率の高いページから順に表示する。[優先度 B]
- (5) 検索結果ページには、検索キーワードを目立つように表示する。[優先度 B]
- (6) 検索結果の数は必ず表示する。[優先度 B]
- (7) ユーザーが、検索結果全体のどの部分を参照しているのかを表示する。[優先度 B]

4 問い合わせ先

フッターには、ホームページ全体または当該ページの掲載内容に関する問い合わせ先の組織名、所在地、電話、メールアドレスを掲載又は掲載ページへリンクする。[優先度 A]

5 サイトポリシーの掲載と運用

(1) ホームページ管理者はサイト運営に当たってユーザーに明示すべきサイトポリシーを作成し、公開する。作成に当たって準拠すべき法規制などがある場合には、これに従う。作成したサイトポリシーはユーザーがいつでも確認できるようにフッターにこれらのページへのテキストリンクを設定する。該当する場合には、サイトポリシーに次のものを含める。[優先度 A]

ア アクセシビリティ方針

対象範囲、目標を達成する期限、目標とする適合レベル、例外事項、目標とした適合レベル以上に追加した達成基準を記載し、サイトポリシー上に公開する。公開した達成期限までに、ウェブアクセシビリティ基盤委員会が定める「JIS X 8341-3:2016 試験実施ガイドライン」に基づく試験を実施し、達成基準をすべて満たし、試験結果を公開すること。すべてを満たせなかった場合にはその理由と準拠に向けたスケジュールを追記する。

なお、JIS X 8341-3 : 2010 への対応を実施し試験結果を公開している場合は、当分の間、本項目を充足しているものとみなす。

イ 多言語対応方針

専用ページを設置して多言語対応している場合には、目的、対応言語、対象ページを明記する。

多言語対応がプログラムを利用した翻訳の場合には、機械的に行われるため内容が 100% 正確であるとは限らないことを明記する。

ウ 個人情報保護方針

個人情報の保護に関する法律に則り、個人情報保護方針をホームページに掲載する。また、施策に対する意見募集を行う場合など、入力フォームを使用して個人情報を収集（個人に関する情報の入力が任意である場合を含む。）する際には、第三者による不正アクセスから個人情報を保護するため、SSL 又はこれに準じる方法を使用し、安全性の確保に努める。

エ 著作権、リンク

著作権として、(c)、公開年、著作権者名、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスをフッターに掲載するなど、ホームページ上の文書や画像等の各ファイル、

及びその内容に関する諸権利の帰属、無断使用・転載、二次利用について、掲載資料の使用に際して発生する損害等についての責任を明記する。

オ 技術について

推奨ブラウザ、プラグイン、JavaScript、CSS、RSS、PDF などに関する、入手方法、インストール方法、利用方法、取り扱い上の注意及び情報システムのセキュリティなどを明記する。

カ 法的事項

遵守すべき法的事項として、免責事項、禁止事項、法的義務、管轄裁判所などについて明記する。

- (2) ホームページ管理者は運営するサイトが上記サイトポリシーに掲載された内容や、達成基準を満たしていることを定期的を確認し、必要な場合には見直しを行う。確認に当たって準拠すべき法規制などがある場合には、これに従う。[優先度 A]

第4 コンテンツデザイン

1 記述

- (1) コンテンツには、主題又は目的を説明する見出し及びラベルを必ず付ける。[優先度 A] [JIS 適合レベル AA]
- (2) コンテンツは見出し、段落、リストなどの要素を用いて文書の構造を規定する。[優先度 A] [JIS 適合レベル A]
- (3) ホームページの文章は、その内容に合わせた最も明瞭で簡潔なものにする。[優先度 B]
- (4) 箇条書きは積極的に使い、本文から上下に1行程度の余白をとって配置する。[優先度 B]
- (5) 重要な情報はページ上部に配置する。[優先度 B]
- (6) 報告書など長い文章については、ユーザーが印刷して読めるよう、別途、印刷用のページやPDF形式のファイルを用意する。[優先度 B]
- (7) 各ページには、更新日や情報の公開日を記載するようにする。[優先度 B]
- (8) ホームページ内でフォーカスを受け取ることのできるコンポーネントは、ユーザーがキーボード操作でフォーカスを移動させている際には、コンテンツの意味や操作性に沿った順序でキーボードフォーカスを移動させる。[優先度 A] [JIS 適合レベル A]
- (9) ホームページの中で同じ機能性をもつコンポーネントは、同ホームページ内で一貫して識別できるような表現にする。[優先度 A] [JIS 適合レベル AA]
- (10) 日本語のページでは、ユーザーにとって理解しにくいと考えられる外国語は、多用しない。使用するときは、最初に用いるときに解説する。[優先度 B]
- (11) 省略語、専門用語、流行語、俗語などのユーザーにとって理解しにくいと考えられる用語は、多用しない。使用するときは、最初に用いるときに定義する。[優先度 B]
- (12) ユーザーにとって、読みの難しい言葉（固有名詞など）は、多用しない。使用するときは、最初に用いるときに読み（ふりがな）を明示する。[優先度 B]
- (13) コンテンツを理解し操作するための説明として、形、大きさ、視覚的な位置、方向や音を用いる際には、形や大きさ、音を知覚できない、あるいは空間的な位置や方向に関する情報を利用できないユーザーにも理解できるようにテキストで説明を提供する。[優先度 A] [JIS 適合レベル A]

2 ページタイトルとファイル名

- (1) ページタイトル（例：HTML の場合、<title>の内容）は、ブラウザの左最上部や検索結果などに表示される重要な部分であるため、すべてのページに付ける。
[優先度 A] [JIS 適合レベル A]
- (2) ホームページには、その各ページのコンテンツの内容が分かるように、主題又は目的を説明したページタイトルを付ける。[優先度 A] [JIS 適合レベル A]
- (3) ファイルの名前は、半角英数文字（英文字については小文字のみとする。）でページ内容を的確に表す名前を付ける。[優先度 B]
- (4) ファイル名にはスペースを使わない。[優先度 A]

3 使用する言語の指定

- (1) ファイルの文字コードは Shift_JIS 又は、UTF-8 とし、UTF-8 を使用しない場合は、文字化けに留意して文字コードを設定する。[優先度 A]
- (2) html 要素の lang 属性に、ホームページの主たる自然言語として日本語（ja）を指定する。開発言語が XHTML の場合は、xml:lang 属性についても指定を行う。また、更新時に表示言語を変更した場合は、変更した言語を指定する。[優先度 A] [JIS 適合レベル A]
- (3) 部分的にそのホームページにおける主たる自然言語（ja）以外が用いられている場合、該当箇所の要素に lang 属性を用いてその自然言語がどの言語であるかを指定する。開発言語が XHTML の場合は、xml:lang 属性についても指定を行う。
[優先度 A] [JIS 適合レベル AA]

4 フォントや文字の使い方

- (1) フォントの種類やサイズは、ブラウザの初期設定に従う。[優先度 B]
- (2) コンテンツ又は機能を損なうことなく、テキストを支援技術なしで 200%までサイズ変更できるようにする。ただし、写真や挿絵に添えた説明文及び画像化された文字は除く。[優先度 A] [JIS 適合レベル AA]
- (3) ユーザーが戸惑わないよう、下線や青と赤紫の色はリンク以外で使用しない。
[優先度 B]
- (4) 動きのある、点滅している、スクロールする、又は自動更新する画像、音声、フォント若しくは文字により情報を表示する場合は、ユーザーが「一時停止」、「停止」又は「非表示」にすることができるようにする。「自動更新」が開始される場

合には、ユーザーが「一時停止」、「停止」又は「非表示」を選択できるようにするか、あるいはユーザーが更新頻度を調整できるようにする。ただし、その動き、点滅又はスクロールが必要不可欠な動作の一部である場合を除く。[優先度 A]
[JIS 適合レベル A]

(5) レイアウト目的で一単語内にスペースや改行コードを挿入しない。[優先度 A]
[JIS 適合レベル A]

(6) 単位や年月日などの情報は、文字で記述することとし、図形文字や記号を用いない。[優先度 B]

(7) 特定のシステム環境でのみ表示される機種依存文字は使用しない。[優先度 A]

5 色の使い方

(1) テキスト及び画像化された文字の視覚的な表現は、少なくとも 4.5:1 のコントラスト比とする。大きな文字（太字でないテキストが少なくとも 18 ポイント（日本語は 22 ポイント）、太字のテキストが少なくとも 14 ポイント（日本語は 18 ポイント）の場合は、テキスト（及び画像化された文字）とその背景の間に、少なくとも 3:1 のコントラスト比を持たせる。ただし、次の場合は除く。[優先度 A]
[JIS 適合レベル AA]

ア テキスト及び画像化された文字が付随的で、装飾だけを目的にしている、誰も視覚的に確認できない、又は重要な他の視覚的なコンテンツを含む写真の一部である。

イ ロゴタイプ（ロゴ又はブランド名の一部である文字）である。

なお、画像化された文字について、編集可能な元データがない場合、著作権の関係で編集ができない場合など、達成が著しく困難な場合には可能な範囲での対応を実施する。

(2) 情報を伝える、何が起こるか若しくは何が起きたかを示す、ユーザーの反応を促す、又は視覚的な要素を区別するなど、視覚的な手段として色だけを使用しない。[優先度 A] [JIS 適合レベル A]

6 画像や動画、音声等非テキストコンテンツの取扱い

(1) 画像など非テキストコンテンツを使う場合は非テキストコンテンツの内容を表すなど同等の目的を果たす代替テキストなどを提供する。ただし、装飾目的や見た目の整形だけの場合や、ユーザーに提供されないもの、閲覧上無視できるものは対象外とする。[優先度 A] [JIS 適合レベル A]

- (2) 高画質の画像や写真が必要な場合は、大きな画像へのリンクとしてサムネイル（サイズの小さい画像）を貼る。この場合、サムネイル画像の近くに、大きな画像のファイル容量とその画像の内容を的確に表現したテキストリンクを付ける。
[優先度 A]
- (3) ファイルサイズの大きな画像に関しては、例えば画質を落とすなどの手法でサイズを小さくできるか検討する。[優先度 B]
- (4) 音声のみで提供されているコンテンツは、その内容と同等のテキスト情報を同ページ内で提供する。ただし、その音声はテキストの代替メディアであって、代替メディアであることが明確にラベル付けされている場合は除く。[優先度 A]
[JIS 適合レベル A]
- (5) 動画（映像と音声を含むもの）で提供されているコンテンツは、動画内に音声解説（副音声などの音声による補足）をつけ、その内容と同等のテキスト情報を同ページ内で提供する。ただし、その映像又は音声はテキストの代替メディアであって、代替メディアであることが明確にラベル付けされている場合は除く。[優先度 A] [JIS 適合レベル A/AA]
なお、編集可能な元データがない場合や、著作権の関係で編集ができない場合、動画がライブであり技術的に対応が難しい場合など、達成が著しく困難な場合には可能な範囲での対応を実施する。
- (6) アニメーション GIF は、ユーザーがホームページの文章を読む際に集中力の妨げとなるため、原則使用しない。[優先度 B]
- (7) 音は自動再生させず、ユーザーの要求に応じてのみ再生する。また、その音声を一時停止又は停止することができるようにする。[優先度 A] [JIS 適合レベル A]
- (8) 閃光するコンテンツは原則使用しない。使用する場合は、次のいずれかの基準を満たすこと。[優先度 A] [JIS 適合レベル A]
ア どの 1 秒間においても閃光が 3 回以下である。
イ 一般せん（閃）光いき（閃）値及び赤色せん（閃）光いき（閃）値を下回っている。

7 表やフォーム

- (1) 表、フォームは見た目の位置や視覚的な装飾だけではなく、適切な要素や属性を用いて記述（マークアップ）することにより、意図した「構造」や論理的な「関

係性」について音声読み上げソフトなどが理解できるようにする。[優先度 A] [JIS 適合レベル A]

(2) ユーザーの入力を要求する場合（入力フォームなど）は、何を入力すればよいか、またエラーがあった際のエラー内容や修正方法などユーザーにわかりやすい説明を提供する。[優先度 A] [JIS 適合レベル A/AA]

(3) フォームの情報にはフォーム要素を用いる。[優先度 A] [JIS 適合レベル A]

(4) 次に挙げる操作を行う場合は、内容の取り消し、確認及び修正のうち、少なくとも一つができるようにする。[優先度 A] [JIS 適合レベル AA]

ア 契約などの法的義務の発生を伴う操作

イ 金銭取引

ウ ユーザーがオーナーである情報についての操作

エ ユーザーからの情報送信

8 リンク設定

(1) リンクの目的は、リンクのテキスト、又はリンクのテキストとプログラムで解釈可能なリンクの文脈とを合わせることにより、解釈できるようにする。ただし、文脈や文全体の内容を確認することによってそのリンク先が明確になる場合は除く。[優先度 A] [JIS 適合レベル A]

(2) リンク色はブラウザの初期設定（下線と青色や赤紫色）を使用し、リンク部分の位置を本文から離して表示する。[優先度 B]

(3) 各コンテンツページにおける1ページあたりのリンク数は、当該ページの内容に関連した情報に絞り込むなどにより、多くなりすぎないようにする。[優先度 B]

(4) ユーザーが誤って別のリンク先をクリックしてしまうことのないように、リンクとリンクの間は近づきすぎないように配慮する。[優先度 B]

(5) リンクテキストやリンク画像は、ユーザーがクリックしやすいよう、文字や画像の大きさに配慮する。[優先度 B]

(6) 各ページのメインコンテンツ部分の前に、「複数のページ上で繰り返されているコンテンツのブロック」（ヘッダーやサイドメニューなど）がある場合には、各ページの先頭からメインコンテンツの開始位置まで「スキップできるメカニズム」を提供する。この際、このメカニズムはキーボードでも利用できるように提供する。[優先度 A] [JIS 適合レベル A]

- (7) 外部リンクを設定する場合は、注釈を設けるなどにより、ユーザーに外部リンクであることが分かるようにする。[優先度 B]
- (8) イメージマップ（一つの画像に複数のリンクを設定する方法）は、クライアントサイドを使用し、リンク先の内容が分かる適切な代替テキストを必ず付ける。[優先度 A]

9 関連技術の使用

- (1) PDF 形式で情報を提供する場合にも、本統一基準のうち、「JIS 適合レベル」と記載のある内容を遵守する。ただし、編集できる元データがない場合など、すべての対応が著しく困難な場合は可能な範囲での対応を実施する。[優先度 A]
- (2) PDF 形式で情報を提供する場合、Adobe Reader などの一般に入手可能な閲覧ソフトで正しく表示されることを確認する。[優先度 A]
- (3) 内容が膨大であるなど、ページ内にすべて記述することが困難で、より詳細な内容を提供することを目的として PDF 形式で提供する場合、原則画像化されたファイルを使用せず、文字情報の入った状態で提供し、PDF ファイルに含まれる情報の概要をページの本文中で提供する。[優先度 B]
- (4) Flash の使用は、最小限に抑える。[優先度 B]
- (5) Flash や JavaScript の動作によって提供される情報がある場合は、等価な情報をテキストで提供する。[優先度 A] [JIS 適合レベル A]
- (6) RSS (Rich Site Summary) 配信をする場合は、「どのコンテンツが RSS に対応しているか」「RSS の登録方法について」などの利用に当たっての前提条件、注意点を記載する。[優先度 B]
- (7) データなどを提供する場合、RDF (Resource Description Framework) 形式を活用する。[優先度 B]
- (8) ダウンロードファイルについては、ファイルの形式名及び容量を表示する。[優先度 B]
- (9) 申請書様式は PDF 形式による提供を基本とする。PDF 以外の形式 (Microsoft Word、Microsoft Excel、一太郎など、ユーザーにおいて有償のアプリケーションを用意しないと利用できないもの) のみによる提供は行わない。[優先度 B]

10 操作環境

- (1) すべての機能をキーボードから利用できるようにする。

プラグインやアプリケーション及びダイアログボックスは、それらをページに埋め込んだ場合、その部分にキーボードフォーカスが閉じ込められてしまう危険性があるため、原則埋め込まない。埋め込む場合は、キーボードフォーカスが閉じ込められないようにする。また、キー操作以外の方法で抜け出すことが可能であれば、その操作方法を分かりやすく明記する。ダイアログボックスは、[OK] ボタンや [キャンセル] ボタンなどを提供し、フォーカスが元の位置に戻るようにする。[優先度 A] [JIS 適合レベル A]

(2) キーボード操作が可能なユーザインタフェースには、キーボードフォーカスの状態が視覚的に認識できる操作モードを提供する。[優先度 A] [JIS 適合レベル AA]

(3) 入力フォームなどでは、入力に時間制限を設けない。

制限時間があるときは、ユーザーによって事前に時間制限を解除、調整又は延長できるようにする。ただし、制限時間が必須の要素で、その制限時間に代わる手段が存在しない場合で、制限時間を延長することがコンテンツの動作を無効にすることになる場合、又は、制限時間が 20 時間よりも長い場合は例外とする。[優先度 A] [JIS 適合レベル A]